

電源開発株式会社

アニュアル・レポート 2006

**J** *POWER*



## J-POWERのプロファイル

J-POWER（電源開発株式会社）は、国内の電力供給の増加を目的として、1952年に政府によって設立されました。以来、半世紀にわたり卸電気事業者として、一般電気事業者（10電力会社）に低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設運用を行ない、わが国の経済発展と国民生活の向上に貢献し、2004年10月には東京証券取引所市場第一部に上場し、完全民営化を果たしました。

創業当時は大規模水力発電の開発に着手し、その後は、急増する夏期の電力需要に対応するべく揚水発電の開発や大容量送電線の建設を進めました。1970年代のオイルショック以降はエネルギー源の多様化を図るため、輸入炭火力発電を積極的に開発するなど、各時代のニーズに適合する発電事業を拡大してきました。

また、1960年以降、世界60数カ国において水力・火力の電源開発に関する調査・設計・施工監理や環境対策等の電力関連コンサルティングを実施し、最近では、自ら発電事業を行なう（IPP事業）など、多彩な国際事業を展開しています。

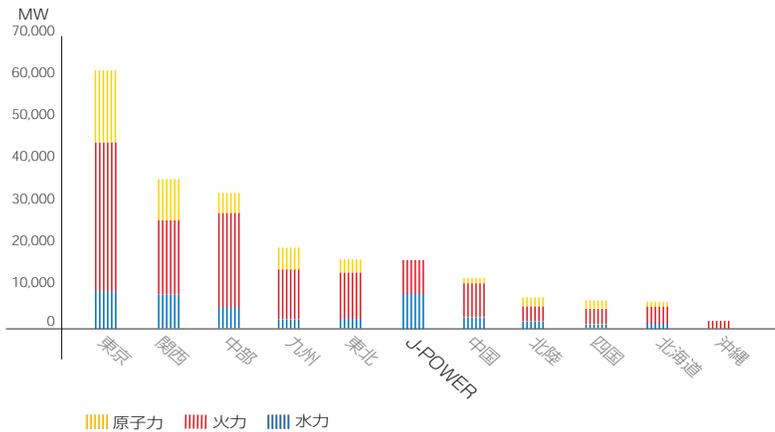
今後の電力自由化の進展や地球温暖化問題などの事業環境の変化に対応するため、卸電気事業者の競争力の強化と「エネルギーと環境の共生」を基調とする新たな事業の創出に取り組んでゆきます。

### 将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込みなどは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されております。従って、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

# J-POWER'S POSITION

石炭火力と水力発電におけるリーディング・カンパニー



## J-POWERのポジショニング

当社は日本で唯一の大規模卸発電事業者であり、発電所と電力ネットワーク上重要な送変電設備を全国に保有しています。

日本全国の電気事業用発電設備出力の約9割を、10電力会社と当社が保有している現状にあって、当社の発電設備規模は2006年3月末現在で全国67カ所、出力規模約1,638万kWで10電力会社に伍する規模を有しており、当社を含む11社中、第6位(全国シェア約7%)に位置しています。

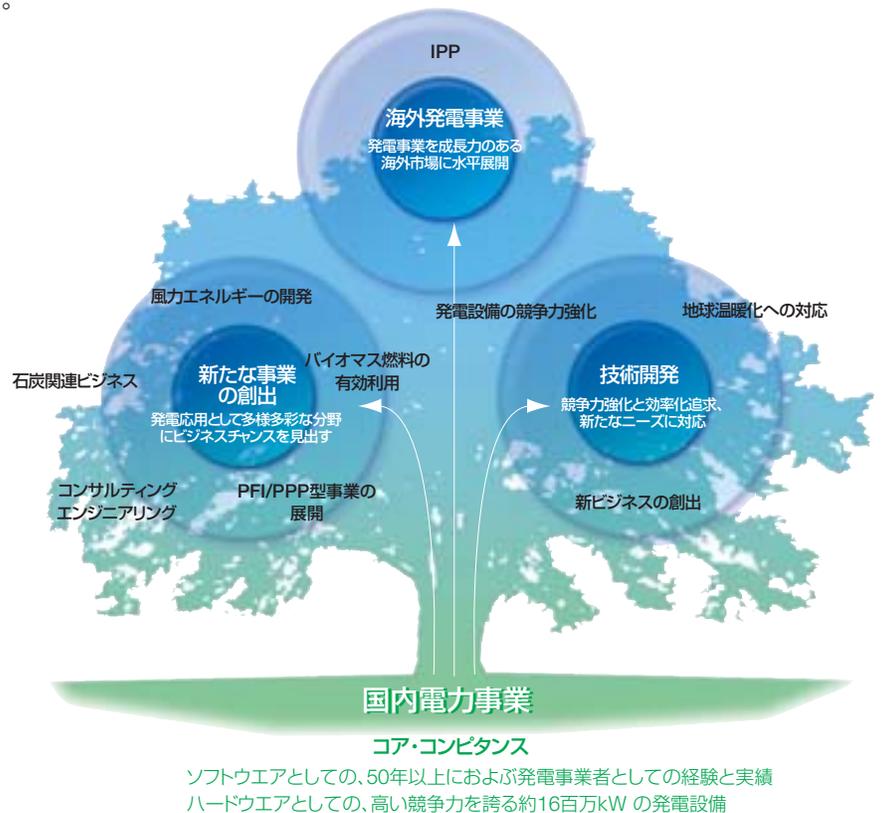
火力発電については、当社は石炭火力に特化していることに特徴があり、石炭火力発電設備シェアは国内第1位(21%)を長年維持しています。

また、水力発電についても、電力のピーク需要対応に優れた大規模水力発電所を早くから開発しており、水力発電設備シェア(19%)はトップクラスです。

## STRATEGIC BUSINESS FIELDS

### J-POWERの戦略的事業領域

国内外の長年にわたる事業実績により構築された経営基盤を最大活用し、「エネルギーと環境の共生」をキーワードに、卸電気事業をコアビジネスとした「国内電力事業」をベースとして、「海外発電事業」を推進するとともに新たな事業の創出、技術開発に注力しています。



## 目次

J-POWERのプロファイル  
ポジショニング / 戦略的事業領域

- 3 財務ハイライト
- 4 社長メッセージ
- 10 トップインタビュー
- 15 事業概況
- 22 設備概要
- 24 サステナブルな企業であり続けるために
- 24 コーポレート・ガバナンス
- 26 環境経営の取り組み
- 27 地域・社会および従業員とのかかわり
- 28 研究開発
- 29 財務セクション
- 61 主要グループ会社一覧
- 62 会社概要・株式情報

### 企業理念

わたしたちは  
人々の求めるエネルギーを不断に提供し、  
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- >> 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- >> 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- >> 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- >> 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- >> 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

# 財務ハイライト

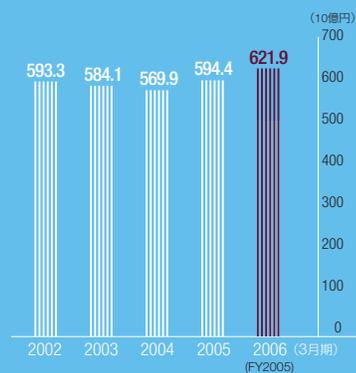
3月31日に終了した各連結会計年度

連結	百万円			千米ドル
	2006	2005	2004	2006
売上高(営業収益)	621,933	594,375	569,854	5,294,402
営業利益	101,469	111,885	132,138	863,786
経常利益	67,906	57,093	44,446	578,077
当期純利益	43,577	35,559	27,623	370,963
株主資本	433,028	391,327	359,645	3,686,286
総資産	1,964,667	2,021,655	2,076,107	16,724,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,954	172,637	179,948	1,480,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	(72,326)	(60,586)	(64,507)	(615,699)
フリーキャッシュ・フロー	101,628	112,051	115,441	865,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	(103,613)	(111,798)	(147,516)	(882,045)

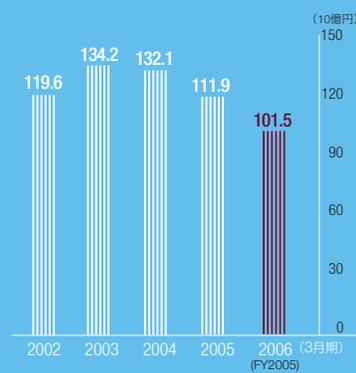
(注) 1. 米ドルの表示は、2006年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値) 1米ドル=117.47円で換算しています。

2. フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

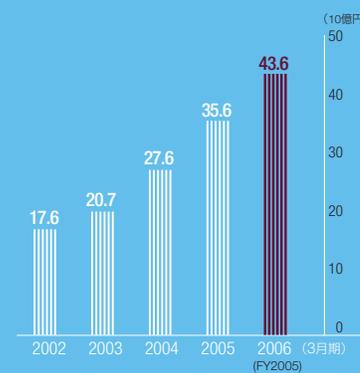
売上高



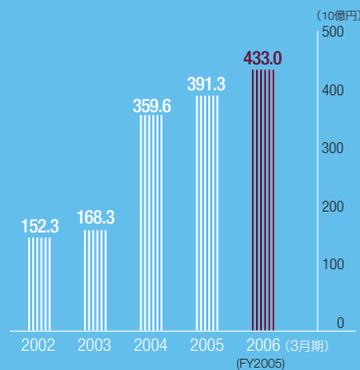
営業利益



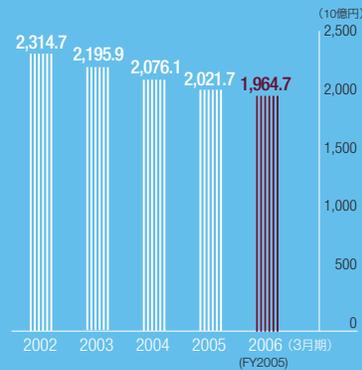
当期純利益



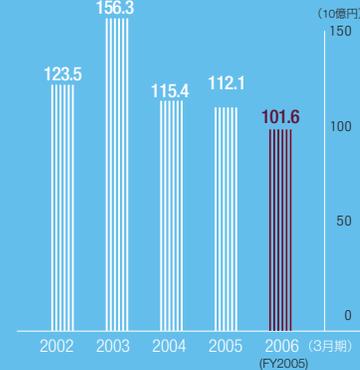
株主資本



総資産



フリーキャッシュ・フロー





2006年3月期(2005年度)の成果

**第三次企業革新計画の達成**

2006年3月期(当期)は、2004年10月の東証第一部上場後はいじめて迎えた通期の会計年度であるとともに、2001年4月にスタートした「第三次企業革新計画」の最終年度でもありました。同計画は、電力自由化が進展する事業環境の下、「コア事業である卸電気事業の競争力の徹底強化」と「新たな電力事業や新事業の創出」を目指したもので、グループ人員効率化(8,000名→6,000名)、管理可能費用20%削減および株主資本比率の改善などを目標として掲げました。グループ総員の努力の積み重ねの結果、これらの目標を達成し今後の事業発展の基盤を築くことができました。

## 2006年3月期(2005年度)の主な事業実績

### 国内電力事業 卸電気事業:過去最高の販売電力量

卸電気事業では、厳冬等による堅調な電力需要並びに他の化石燃料に対する石炭の相対的な価格優位性などから、当社の石炭火力発電が記録的な高稼働となり、販売電力量は過去最高を更新しました。

### 新設発電所工事の順調な進展

現在推進中の電力会社向けの新設発電所計画では、磯子火力発電所新2号機が2010年3月期の運転開始を目指し建設を開始しました。大間原子力については、2007年3月期の着工に向け、原子力安全委員会による大間町での公開ヒアリングを終えるなど、国による安全審査が進められています。

### IPP、PPS向け新規発電所の運転開始

電力自由化に対応したビジネスとしては、土佐発電所(IPP、15万kW)、ベイサイドエナジー市原発電所(PPS向け、約10.8万kW)および美浜シーサイドパワー新港発電所(PPS向け、約10.5万kW)がラインアップに加わりました。

### 卸電力市場への販売開始

また電力自由化を背景とした新たな試みとして、既設電源について電力会社と締結している長期契約の一部を変更し、卸電力市場への電力販売を開始しました。今後とも電力会社への販売が中心であり、量は限定的ではありますが、販売先の多様化の観点から意義のあるステップと捉えております。

### 新たなビジネスの推進 風力発電、石炭販売ビジネス

風力発電では、瀬棚臨海風力発電所(1.2万kW)が営業運転を開始しました。また、確定している計画として国内の風力で最大出力となる郡山布引高原風力発電所(約6.6万kW)の建設工事についても、2007年3月期中の運転開始に向け順調に進んでおります。

さらに、当社の調達能力を生かした石炭の販売ビジネスも着実に推進中であります。

### その他の主な取り組み

再生可能エネルギー分野では、今後の事業展開を視野に入れ、松島火力発電所(長崎県)において一般廃棄物燃料を起源とするバイオマス燃料の製造試験(NEDO、地元西海市との共同研究)を開始しました。また、未利用落差を有効利用するマイクロ水力発電の開発も進めています。

その他、石炭火力で培った環境技術を活用し、乾式脱硫のエンジニアリング事業を開始しました。

### 海外発電事業

海外発電事業について、前期に参画した2件の大型プロジェクトの順調な進展がありました。フィリピンCBK水カプロジェクトは、日本人スタッフと現地スタッフの協働により順調に操業しており当期の持分法損益の改善に大きく寄与しました。タイのカエンコイ2ガス火カプロジェクトについては2007年3月期中の初号機運転開始に向けて鋭意、建設工事を進めております。なお、2006年5月には、米国では初となるガス発電プロジェクト(テナスカ・フロンティア発電所)の権益を取得しました。

## 業績～売上高、経常利益・当期純利益とも過去最高を更新～

第三次企業革新計画の成果として収益体質が大幅に改善したうえに、国内外の新たな事業の収益的貢献が加わり、さらには厳冬等による電力需要増や退職年金資産の好運用による人件費の大幅減などの一過性の要因もあり、年度計画を大きく上回る実績を上げることができました。その結果、売上高、経常利益、当期純利益で過去最高を記録し、ステークホルダーのご期待にお応えできたと思っています。

### 業績サマリー

連結売上高:	6,219億円	(前期比4.6%増)
連結経常利益:	679億円	(同 18.9%増)
連結当期純利益:	436億円	(同 22.5%増)

売上高:水力の濁水および水力・送電線料金の引き下げはあったものの、火力の高稼働による販売増に加え、PPS向け発電所等の運転開始が寄与し、276億円の増収となりました。

営業利益:退職年金資産の実際運用収益の増加などに伴う人件費の大幅減という増益要因がありましたが、一部火力設備の減価償却方法の変更および水力・送電線料金の引き下げなどが減益要因となり、104億円の減益となりました。

経常利益、当期純利益:支払利息の減の他、海外発電事業等での持分法投資損益の改善等が寄与し、いずれも増益となりました。

## 2006年度グループ経営計画について

### ～社会とともにサステイナブルに成長していくために～

2006年度グループ経営計画は、2005年度に掲げた3ヶ年経営目標に向けての2年目にあたり、2005年度の事業活動をレビューした上で、その成果に経営環境の変化要素を加味し必要な修正を加えたものです。特に、第三次企業革新計画の成果を踏まえた今後の経営の取り組みの柱として、「安定成長の追求」、「コーポレートガバナンスの充実」および「企業としてのサステナビリティ」を掲げています。

### 安定成長の追求

国内電力市場の成長が鈍化する反面、自由化の進展により新旧事業者を巻き込んだ競争は一層活発化しています。他方、当社事業の基盤である発電設備等の経年化は確実に進展するため、設備の信頼性と収益力の維持向上のための対応が必要不可欠となります。

このような状況を踏まえ、当社グループの経営の基本ミッションである「エネルギーと環境の共生」を基調とする「安定成長」の実現に向け、以下のような方針を策定しました。

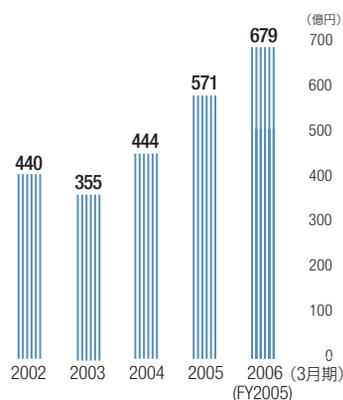
### 国内電力事業 販売の徹底強化

国内電力市場の競争が厳しさを増す中で、価格と品質の両面からの競争力を基盤とした販売の徹底強化を重点施策として位置づけました。

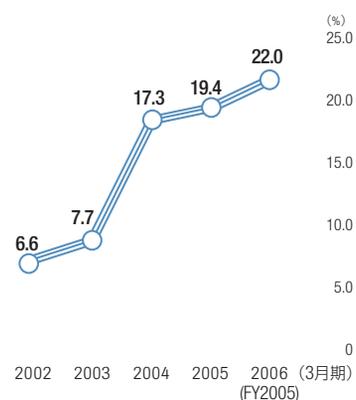
生産部門においてコストダウン等の継続的な改善活動を進めるとともに、販売部門において顧客ニーズの的確な把握と生産部門へのフィードバックに努めてゆきます。この双方の連携を一層強化し、電力会社への卸売りを中心に既設電源による販売量の維持・拡大を図りつつ電力自由化の下で多様化する販売の選択肢も活用しながら、国内の電源等から生み出される収益の最大化に結び付けてゆきます。

(⇒自由化の状況下での取り組みについてはP.10をご覧ください)

経常利益(連結)



株主資本比率(連結)



2006年度 J-POWER グループ経営計画の概要



	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
				東証一部上場			
	企業体質改善				安定成長		
	第三次企業革新計画					2006年度 経営計画	
経営課題	卸電気事業の競争力の徹底強化 組織体制・役員体制の見直し 大規模な人員効率化とコスト削減 財務体質改善 新たな電力事業や新規事業への取り組み					安定成長の追求 コーポレートガバナンスの充実 企業としてのサステナビリティ	
数値目標 (連結)	2002年3月期当初					3ヵ年経営目標 (現行)	
株主資本比率	20%(2006年3月末)					23%「以上」(2008年3月末)	
経常利益	400億円以上(2006年3月期)					550億円以上(2006~2008年3月期平均)	

## 既設電源の資産価値向上

低成長の市場環境において、新しい発電所を増やすことに限界がある中で、成長への新たな道筋として長期的な視点での既存設備の価値向上をテーマとして掲げました。その考え方の基軸は、経年化が進む既存設備の個々の置かれた状況を的確に把握し、設備トータルの価値を高めるために戦略的に施策を講じていくことにあります。連結バランスシートの健全性を確保しながら、大規模修繕、改良更新投資やリプレース等の選択肢を適用し最適な解を追求します。

(⇒取り組みの詳細はP.11をご覧ください)

## 新設計画の着実な推進

長期的に成長を図るうえで、国内需要の伸びに合わせて新たな設備を加えてゆく取り組みも継続してまいります。新設電源として、磯子火力新2号機(建設中)と大間原子力発電所(2007年3月期着工予定)の2つのプロジェクトを着実に推進してまいります。



磯子火力発電所新2号機建設計画の概要

(完成予想図)

発電所位置 神奈川県横浜市  
出力 60万kW  
燃料 石炭(輸入炭)  
工程(予定) (2006年3月期着工済) 営業運転開始:2010年3月期



大間原子力発電所建設計画の概要

(完成予想図)

発電所位置 青森県下北郡大間町  
出力 138.3万kW  
原子炉型式 改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)  
燃料 低濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)  
工程(予定) 工事着工:2007年3月期 営業運転開始:2012年3月期

## 海外発電事業 ・国内新事業 による収益 貢献

第三次企業革新計画の下で進めてきた国内外の新たなビジネスは着実に成果を实らせつつあります。培養の時期を終えて、これからは収益貢献を目指した本格的な育成段階として規模と質の充実に努めてまいります。

海外発電事業については、当社事業の第2の柱と位置づけており、これまでの取り組みによって国内の発電出力の1割を超える規模の発電プロジェクトに参加しています(\*)。

(\*) 実行済み+コミット済みの持分出力で計算

一方、国内の新たなビジネスとしては、風力およびバイオマス起源燃料の製造事業等の環境リサイクル事業を中心に、収益貢献に結びつく事業の実現に向けて推進します。

(⇒取り組みの詳細はP.12~14をご覧ください)

## コーポレートガバナンスの充実

ステークホルダーの皆様にご信頼いただけるような、透明度の高い経営体制・ルールをグループ全体に確立するのがコーポレートガバナンスの要諦です。その実現に向けて、経営監督体制の強化とグループ全体としてのガバナンス体制の確立の2つを重点施策として掲げ、2006年7月より所要の施策を適用しています。

(⇒取り組みの詳細はP.24~25をご覧ください)

## 企業としてのサステナビリティ

地球温暖化や少子高齢化など、社会全体の持続性を脅かす問題が深刻化しています。企業として安定成長を実現するため、社会のサステナビリティ(持続的成長)への貢献がこれまで以上に重要な課題となっています。当社グループのサステナビリティの取り組みのポイントは、環境問題、企業の社会的責任、人材の活力と能力を高めるマネジメントにあると考えています。

(⇒取り組みの詳細はP.26~27をご覧ください)

## 経営目標について

連結経常利益目標については、2005年度グループ経営計画で掲げた「550億円以上(2006年3月期～2008年3月期の3カ年間平均)」を継続し、電気事業における競争激化と電気料金水準の低下など厳しさを増す経営環境の中、販売の徹底強化と海外発電事業等の本格的な収益貢献を軸に、目標達成を目指します。

連結株主資本比率目標については、2005年度計画で掲げた「23%(2008年3月末)」を「23%“以上”(2008年3月末)」に改めました。これは、自由化の進展と今後の大型設備投資(磯子新2号、大間原子力)に備え、23%を終着とせず、更なる財務体質改善の必要性を踏まえたもので、目標の極力早期の達成を目指します。

## 株主還元について

### ～長期のビジネスモデルを踏まえ安定配当を基調に～

当社事業は、発電所等に投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図るという長期のビジネス・サイクルを最大の特徴としています。そのため、当社の株主還元への基本的な考え方は、当社のビジネスの特徴を踏まえ、中長期的に利益成長の努力の成果を反映しつつ、安定した配当の継続を最も重視するというものです。

この基本的な考え方のもと、短期的には前述の経営目標の実現に向けて順調に業績が推移していること、中期的には、磯子火力新2号機や大間原子力等の建設による大規模資金需要を控え、引き続き、財務体質の更なる強化が重要な経営課題となっていること等を勘案し、併せて当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図るため、2006年3月1日をもって、普通株式1株を1.2株に分割致しました。1株当りの年間配当金は今後も従来のとおり60円と見込んでいることから、これは実質的には2割の増配となるものです。

当社としては、今後ともこの配当レベルを維持・継続してゆく所存です。

## ステークホルダーの皆様へ

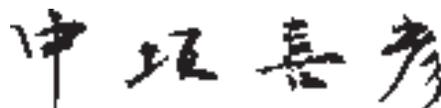
### ～“魅力ある安定成長企業”を目指して～

2006年度グループ経営計画では、「エネルギーと環境の共生」を事業の基調とし長期のビジネスモデルを特徴とする当社グループが社会とともにサステナブルに成長していくための課題と取り組みの方向性を明確にしました。

当社グループは、この新たな経営計画のもとで、「魅力ある安定成長企業」を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続してまいります。

株主をはじめ、ステークホルダーの皆様におかれましては、当社事業の特徴と「魅力ある安定成長企業」を目指す経営の取り組みについてご理解頂き、今後とも末永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 中垣喜彦



「安定成長の追求」～「2006年度グループ経営計画」のもとでの具体的な取り組みについて～



## Q1 電力自由化の状況下での安定成長追求の方向性についてお聞かせください。

自由化による環境変化をビジネス・チャンスとし、安定成長を目指します。

**A**日本では電力自由化の進展により、電力会社以外の事業者が電力会社への卸供給や電力小売に参入できる環境が整えられてきています。2005年4月からは、市場の約6割まで小売自由化の範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所（JEPX）での取引が開始されました。

自由化には競争の激化と価格引下げ圧力という側面はありますが、当社は長期的な観点から自由化を事業機会拡大に向けたポジティブな変化と捉えています。今後の安定成長のためには、この変化に対し積極的に対応することが必要不可欠と考えて、様々な取り組みを進めています。

その取り組みの中核をなすのは、コア事業である電力会社向けの卸電気事業において、たゆまない努力によって価格・品質の両面から競争力を徹底的に磨き、顧客にとって魅力的で欠かせない供給力となることです。その上で、自由化の動向を注視しつつ、自由化によって創出された新たな選択肢を活用して事業機会の拡大を図る取り組みを行ってまいります。

第1に、IPP（独立系発電事業者）やPPS（特定規模電気事業者）向け電源といった新しいタイプの卸電力ビジネスを展開しています。既に6ヶ所、合計出力で85万kWの火力発電所が運転を開始しています。

（⇒事業概況P. 20参照）

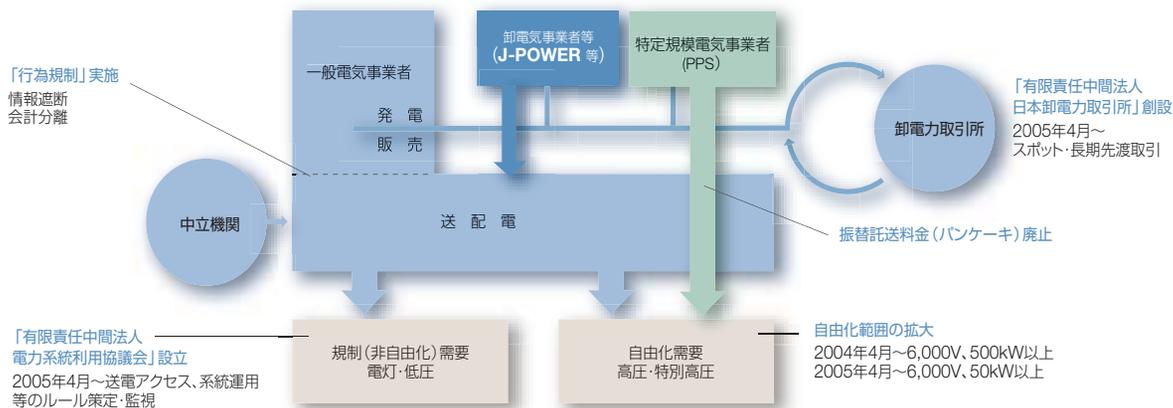
第2に、昨年夏より既設電源の一部容量について、電力会社との長期契約を一部変更し、JEPXなどを通じた卸電力市場での販売を開始しました。その規模は数万kWと極めて限定的ですが、現状でのJEPXでの取引規模を踏まえると相応の規模にあると考えています。今後については卸電力市場の動向や事業環境の変化などを十分に見極めながら判断する必要がありますが、当社が卸電力市場での取引に参加することは、自由化という環境変化へ適切に対応していくための取り組みとしてマーケット取引の経験と知見の蓄積や販売先の多様化など多くの意義を有し、また自由化市場の健全な発展の一翼を担うものと言えます。

さらに、当社は、変化する電力市場に機動的かつ柔軟に対応しうる新たなビジネスモデルを構築することを目指し、中国電力と共同で電力販売の新会社を設立することを決定しました。この新会社（2006年8月設立予定）は当初は、中国電力と当社から電力を購入し、JEPXなどでの販売を行う予定です。将来的には自社電源を所有することとしており小売への参入も視野に入れていきたいと考えています。

## 日本の電力自由化の流れ



## 日本の電力供給システムの概要 (2006年6月現在)



## Q2 「既設電源の資産価値向上」に向けて

どのような取り組みを行うのかお聞かせください。

長期的視野からの新たな着想によってトータルでの  
価値向上を追求していきます。

**A** 新たな経営計画では、設備のライフサイクルをトータルで見た上で、いかにキャッシュフローを増やすかという観点から価値向上のための最適な対策を講じる方針を、明確に打ち出しました。

現在、田子倉発電所において進めている主要機器の一括更新は、こうした方針を先取りした取り組みの事例です。

田子倉発電所は、一般水力では国内第2位の出力を持つ大規模水力発電所であり、特にピーク需要対応に優れた電源として安定供給上の重要な役目を果たしてきましたが、運転開始から既に40年以上が経過し、設備の老朽化が進みました。従来、設備の経年劣化への対策としては、性能の維持に重点を置き、修繕や部分取替え・更新を行ってきましたが、同発電所の老朽化対策にあたっては、そこから一歩進んで、設備の状態を見極めた上で長期的に見て最も設備トータルの価値を高める施策を追求した結果、主要機器の一括更新を決定しました。

2004年11月から工事を開始し、2012年5月までの足かけ9年で、4基の水車・発電機・主要変圧器を一括更新します。それにより、出力が現在の38万kWから40万kWへと2万kW増強されるとともに、発電所の延命と信頼度の向上を図ることができます。

今後は、水力・火力双方のフィールドで、バランスシートの健全性を保ちながら、こうした資産価値向上策を戦略的に進めてゆきます。



2006年5月に主要設備の一括更新を終え、運転を開始した田子倉発電所4号機



## Q3 海外発電事業の今後の方向性と

収益貢献の見通しについてお聞かせください。

本格的な収益貢献を実現し、  
名実ともに「第2の柱」とすることを目指します

**A** 海外発電事業は、当社が最も実力を発揮できる発電事業を発展著しい海外のマーケットに水平展開するものです。着実に収益を実現してゆき、第2の事業の柱とすることを目指します。

近年の世界の電力事業では、民営化・自由化の流れを反映して、発電所開発についてはIPP方式が主流になっています。当社としては、過去40年以上にわたり海外61ヶ国・地域において数多くのコンサルティング事業を実施する中で培った経験とネットワークを活かし、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心に投資型のIPP事業に参画しています。

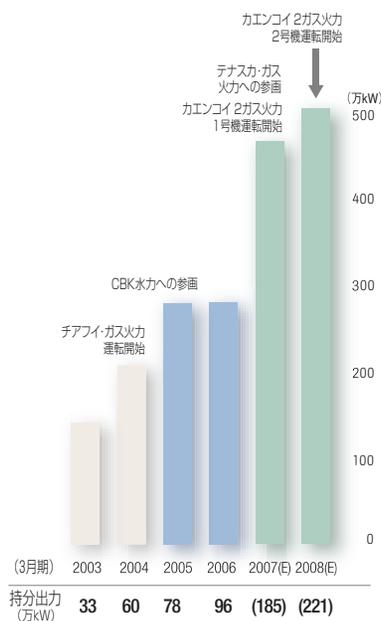
現在(2006年6月末)、6ヶ国・地域13件、約365万kWのIPPプロジェクトが営業運転中であり、更に建設中の2件のプロジェクトが運転開始する2008年3月末には、持分出力(営業運転中)で約220万kW、国内の卸電気事業の1割を超える規模に達する見通しです。

### 今後の方向性

第一に、これまでのタイを中心とする東南アジア市場に加え、米国、中国を重点市場と位置づけ、営業活動を強化していきます。

米国については、将来的に発電能力の増強が見込まれることや環境規制強化の動きに応じ当社の先進的な石炭利用技術・ノウハウを活用できることなどから魅力あるマーケットと考えています。当社は2005年にシカゴに設立した子会社を通じて優良案件の発掘・調査を進めてきましたが、2006年5月に同国における当社初のIPPプロジェクトとして、テキサス州ヒューストン近郊のテナスカ・フロンティア発電所(ガス・コンバインド火力、83万kW)の権益を取得しました。

海外発電設備容量(営業運転中)の推移



(注) 2006年6月末の「実行済み+コミット済み」の持分出力(建設中含む)は221万kW。

中国については世界の中でも最も大きな成長可能性を持つ市場であり、当社としては同国における長年の技術協力の実績をベースに、現在参画している天石ボタ焼き火力(山西省)における経験等を積みながら、長期的な視点で事業展開を図っていきます。

第二に、これまでに蓄積してきた経験・知見・ネットワークをベースに着実に優良案件への投資を続けていきます。今後とも適切なリスク管理に努めつつプロジェクトを主導し、より多くのリターンを獲得するためにメジャーポーションの取得も目指してまいります。

更に、取得する権益比率の拡大とあわせて、当社の強みである発電所経営やO&Mに積極的に関与することで発電所の資産価値を高め、より多くの収益を上げていくことを目指します。2005年に参画したフィリピンCBK水カプロジェクトはその先行事例であり、発電所の所有会社とともに運転管理をするマネジメント会社を買収しており、発電所の運用全般において当社のノウハウを結集することにより、収益の拡大を図っています。



現在建設中のカエンコイ2ガス火力プロジェクト(タイ)

### 収益貢献の見通し

海外発電事業への参画当初は、市場調査や開発準備のための初期費用負担が大きく、利益が出にくいという状況がありました。その後、建設中の発電所が順調に営業運転を開始したことや既存の発電所の買収などもあり、これからは海外発電事業による本格的な収益貢献の実現が重点課題となってきます。

当面は、持分出力が国内卸電気事業の1割を超えることを踏まえ、それに見合った利益貢献をターゲットとし、現地のパートナーとの連携によりプロジェクトマネジメント体制の一層の充実を図り、着実に利益を生み出していきます。現在建設中のタイのカエンコイ2ガス火力プロジェクトが営業運転を開始し利益貢献する際には、このターゲットも現実的なものになると考えています。

#### 当社が参画している海外発電プロジェクト

(2006年6月末現在 営業運転中地点)

SEC HoldCo, S.A.  
(スペイン、風力発電)

Roi-Et Green Co., Ltd.  
(タイ、粉穀発電)

Gulf Cogeneration Co., Ltd.  
(タイ、ガスコジェネレーション)

Nong Khae Cogeneration Co., Ltd.  
(タイ、ガスコジェネレーション)

Samutprakarn Cogeneration Co., Ltd.  
(タイ、ガスコジェネレーション)

Thaioil Power Co., Ltd.  
(タイ、ガスコジェネレーション)

Independent Power (Thailand) Co., Ltd.  
(タイ、ガスコンバインドサイクル発電)

TLP Cogeneration Co., Ltd.  
(タイ、ガスコジェネレーション)

Tenaska Frontier Partners, Ltd.  
(米国、ガスコンバインドサイクル発電)

山西天石電力有限公司  
(中国、ボタ焼き火力発電)

嘉惠(チアフイ)電力股份有限公司  
(台湾、ガスコンバインドサイクル発電)

CBK Power Co., Ltd. 他  
(フィリピン、水力発電)

Ormat Leyte Co., Ltd.  
(フィリピン、地熱発電)



## Q4 新たなビジネスの創出に向けた

注力分野についてお聞かせください。

創造力と技術力をパワーの源に、新たな事業フロンティアを拓きます。

**A** 当社の目指す新たなビジネスは、卸電気事業で培った技術と経験を活かして、「当社らしさ」を発揮し企業価値を高めていくことができるビジネスです。

「当社らしさ」のキーをなすのは、当社がミッションとして位置づけている「エネルギーと環境の共生」の追求であり、その柱として、風力エネルギーやバイオマス燃料そしてマイクロ水力といった再生可能エネルギーの開発を推進しています。

風力発電については、これまで国内中心に開発を進めてきており、設備出力合計21万kW（建設中の地点含む）は国内事業者としてはトップクラスです。この国内での実績を根拠にして、今後は海外においても事業を拡げていきたいと考えます。

バイオマスについては、国内外において風力に次ぐ再生可能エネルギーであると認識しています。国内では廃棄物発電プロジェクトとして大牟田リサイクル発電所（福岡県、約2万kW）を操業するほか、海外においてはタイにおける籾殻発電などのバイオマス発電を実施しています。これからの取り組みとしては、既設石炭火力発電所におけるバイオマス燃料の混燃と、そのためのバイオマス起源燃料の製造の実用化をその実現に向けて推進します。これはCO<sub>2</sub>排出削減と環境リサイクルという2つの社会ニーズのソリューションとして期待されます。

マイクロ水力については、栃木県にある農業用水路において未利用落差を有効利用する初の商用機が稼働中ですが、今後は経済的・技術的な改良を加えつつ、その普及を図ってゆきます。

当社は、また、新たな事業創出に向けて技術開発に引き続き取り組んでいきます。特に、石炭ガス化技術については、競争力強化と地球環境問題対策の両面を合わせもち、長期的に見て多様な可能性を有する重要な技術であり、事業化に向けて着実に開発を進めてゆきます。（⇒研究開発P.28 参照）

もう一つの柱として推進しているのは、石炭関連ビジネスです。当社はこれまでに国内最大の一般炭ユーザーとして石炭調達を行うなかで、炭鉱投資、専用船運航等を含めコールチェーンの上流から下流まで多面的に関与してきました。そこで蓄積した知見と経験を活用して、石炭販売等のビジネスをはじめています。近年、原油価格の高騰を背景に、全世界レベルで石炭の再評価が進み、アジア太平洋地域においても石炭需要が高まりを見せております。当社は、この数年間、試行的な取り組みを行ってきましたが、今後は石炭マーケットの状況を見極めながら、発電用として年間2,000万トン近い規模の調達を行うことによるバーゲニングパワーとこれまでに培った営業チャネルを活かして規模を拡大するとともに、様々な顧客のニーズに対応することを目指します。

その他、乾式脱硫をはじめとするエンジニアリング事業やPFI/PPP型事業（※1）、コンサルティングサービスなどのフィールドで、引き続き多様な発展の可能性にチャレンジしてゆきます。

（※1） PFI(Private Finance Initiative):民間資金等活用事業  
PPP(Public Private Partnership):公共民間提携事業

### バイオマス利用にむけた取り組みのご紹介



松浦火力発電所（長崎県）において下水汚泥燃料（バイオリッド）の混焼試験を2004年3月期から2006年3月期まで実施しました。2006年4月からは本格混焼を開始しています。

### マイクロ水力発電システムのご紹介

#### ハイドロアグリ実証試験設備



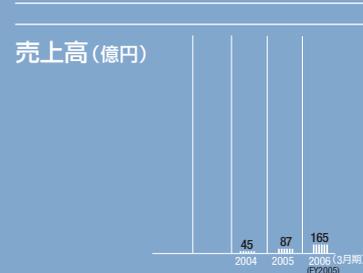
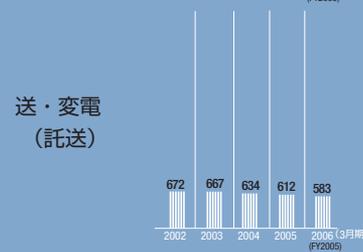
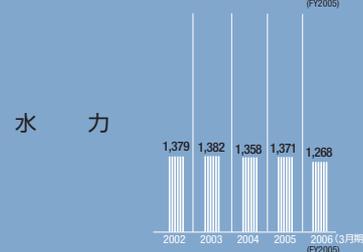
農業用水路の落差を利用する「開水路着工用発電システム（ハイドロアグリ）」を共同開発し、実証試験（2005年3月期）を経て実用化しています。

（システム概要）

- 発電方式:流れ込み式
- 落差:2m
- 最大出力:30kW

## 電気事業

J-POWERグループ売上の9割を占めるコア事業～一層の競争力向上へ～

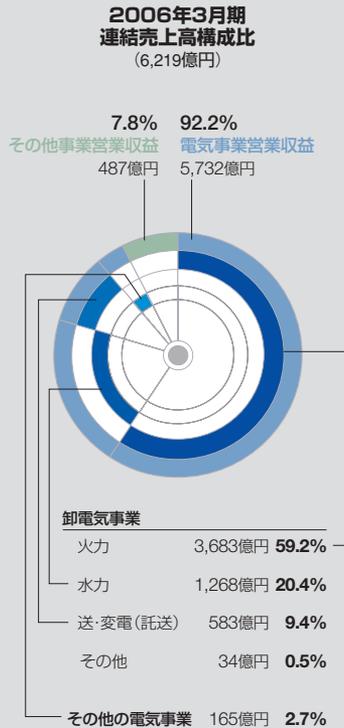


自社で保有する水力、火力などの発電所により、一般電気事業者(電力会社)10社他に対し電気の供給を行なっているほか、送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社に対する電力託送(送電サービス)を行なっています。

子会社、関連会社を通じて一般電気事業者向けに、風力発電、IPP(独立系発電事業者)による電力卸供給、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給を行なっています。

### 卸電気事業

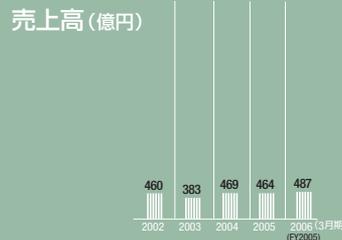
### その他の電気事業



## その他の事業

J-POWERグループの新たな収益基盤～事業環境の変化に対応した多様な事業拡大へ～

### 電力周辺 関連事業



発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、発電用燃料の供給等、電気事業を補完し、その円滑かつ効率的な遂行に資する事業を行なっています。

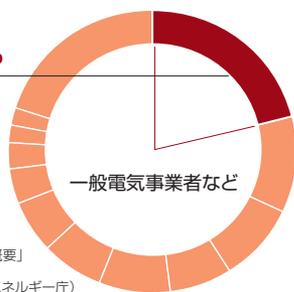
### 多角化事業

海外における発電事業、国内での廃棄物発電等の新たな電力事業や国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行なっています。



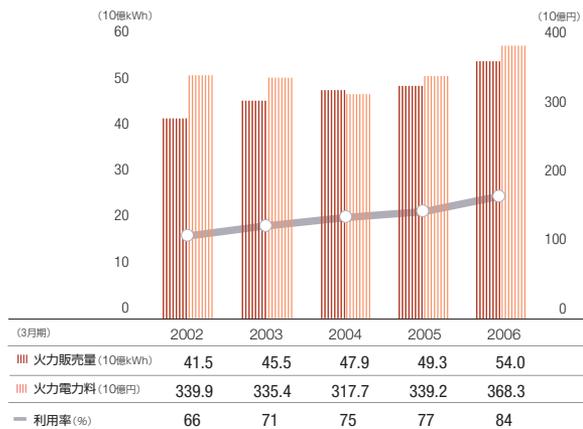
石炭火力発電設備出力シェア 2006年3月末時点

J-POWER 21%



出所: 「平成18年度供給計画の概要」  
(中央電力協議会)  
「電源開発の概要」(資源エネルギー庁)

火力発電の販売電力および利用率の推移



事業の特徴と強み

当社の火力発電の強みは、高いコスト競争力を有し、かつ電力需要のベース部分を担う電源として設備の利用率が高い石炭火力発電に特化している点です。当社は日本で最初に大規模海外炭火力発電所を開発して以降、石炭火力設備出力シェアNo.1を長年維持するとともに、大容量化によるスケール・メリットを実現してきました。また、燃料となる石炭は、世界各地に広く豊富に分布する資源であり、化石燃料の中で最も経済的かつ安定した供給が可能であり、その傾向は近年の原油高騰の市場環境においてより顕著になっています。これらの強みが魅力的な電力価格を実現し、電力会社とのコスト・プラス報酬という長期契約と相まって安定した収益を生み出しています。

当社は、現在(2006年3月末)、全国7カ所に総出力781万kWの石炭火力発電設備を保有しており、日本の石炭火力発電設備の約21%を占めています。燃料となる石炭については、オーストラリアを中心とした複数の国から主として長期契約もしくは年次契約により調達しています。

2006年3月期(2005年度)の事業概況と展望

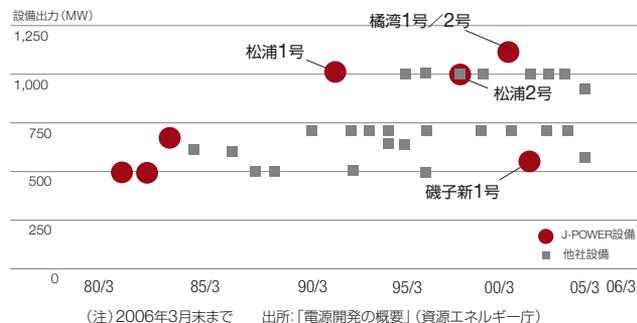
2006年3月期(当期)の業績については、厳冬や景気の回復などに起

因する需要増に加え、定期点検の期間が短かったことにより、発電所が前期を上回る高稼働を続けたこと(設備利用率77%→84%)から、販売電力量は過去最高を記録した前期に対し10%増の540億kWh、売上高は9%増の3,683億円となりました。

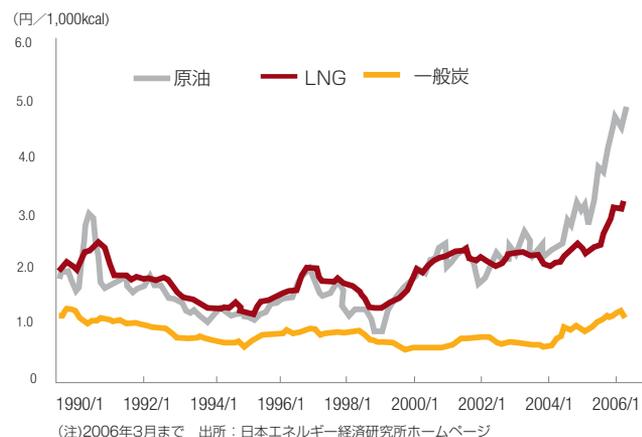
2007年3月期(2006年度)の販売電力量は、2005年度の高稼働の反動減を見込み、2005年度比17%減の449億kWhになるものと想定しています。中長期的に電力需要の伸び率の低下が見込まれるなか、火力発電については価格競争力を高め、高い稼働を維持してゆくことが重要です。適切なメンテナンスによって経年による熱効率の低下を抑えることに加え、石炭調達における工夫や継続的なコストダウン努力を通じて、既設発電所の競争力を高めてゆきたいと考えています。また、当期には磯子火力新2号機(神奈川県、2009年7月営業運転開始予定、60万kW)の建設を開始しましたが、新たな収益の源泉として着実に計画を進めてゆきます。

なお、石炭火力は、LNGなど他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO<sub>2</sub>排出量が高いという特徴があります。当社は、一般電気事業者及び卸電気事業者12社による「電気事業における環境行動計画」に基づき、各社と共同して地球温暖化問題に取り組んでいます。(⇒当社の取り組みはP.26~27参照)

### 大型(500MW以上)石炭火力発電所運転開始年



### エネルギー源別価格(輸入価格)



### 火力発電の料金体系

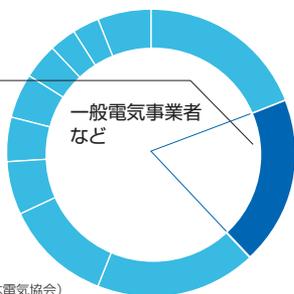


料金に占める燃料費、修繕費などの比率が高く、年度による原価の変動が大きいため2年に1度、料金を改定し、その変動を料金に反映することとしています。料金の構成としては、電力量に伴って増減する燃料費等を従量料金とし、為替レートおよび助燃用重油価格の変動については燃料費調整制度による精算を行っています。電力量にかかわらず発生する資本費、修繕費、事業報酬等はすべて基本料金(定額料金)となっており、事業に必要なキャッシュ・フローが安定して得られる仕組みとなっています。



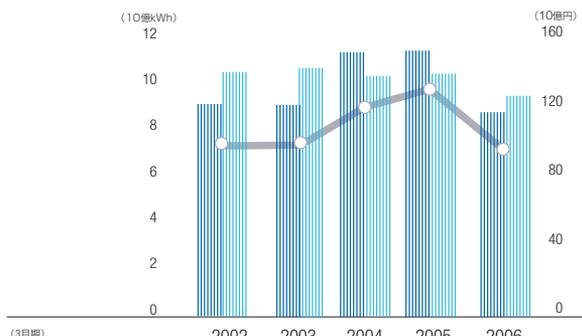
水力発電設備出力シェア 2006年3月末時点

J-POWER 19%



出所:「電力調査統計月報」(日本電気協会)

水力発電の販売電力および託送(送電)収益の推移



### 事業の特徴と強み

#### <水力発電>

水力発電は日本において利用価値の高い、不可欠な電源です。その理由は、まず、一定の発電規模がある唯一の純国産エネルギー源であること。次に燃料費がなく限界コストがゼロのクリーン電源で、特に地球環境問題で大きな利点を有すること。最後に日本の電力系統において昼夜間・季節間需給調整の必要性があるなかで、柔軟なピーク対応力を持つ使い勝手の良い電源であることです。

当社は、水力発電所開発における高い技術力に強みがあり、特にダムや大規模地下構造物の建設においては、国内トップクラスの技術を有しています。1956年に運転を開始した佐久間発電所に代表される大規模水力発電所の開発をはじめ、ピーク需要に対して出力調整能力に優れた揚水発電所の開発など、約半世紀にわたり水力発電所の建設・運営を行なってきました。現在(2006年3月末)では全国59ヵ所、総出力855万kWの水力発電設備を持ち、日本の全水力発電設備の2割近いシェアを占めています。

国内では大規模水力発電所の開発適地が限られていることを考慮すると、今後とも当社の水力発電のシェアや規模の優位性は

揺るがないものと考えられます。

また、当社の水力発電には大部分を基本料金(定額)とする一般水力と、全額を基本料金(定額)とする揚水発電がありますが、どちらも顧客との長期契約により安定した収益を生み出す事業となっています。

#### <送・変電>

当社の送・変電設備は、自社発電所の発電電力を需要地に送るだけでなく、日本の電力系統を総合的に運用する上でも重要な役割を果たしています。特に、北海道・本州・四国・九州をそれぞれ繋ぐ超高压送電線、東日本50ヘルツと西日本60ヘルツの異なる周波数間の電力融通を日本で初めて可能にした佐久間周波数変換所などは日本の電力の広域融通を支える重要な設備です。

### 2006年3月期(2005年度)の事業概況と展望

#### <水力発電>

水力発電については、当期は、濁水(出水率118%→90%)の影響から販売電力量は前期比23%減の86億kWhとなりました。売上高については、濁水に加え、05年10月より水力・送電線料金を全体で約9%引下げたことから、前期比8%減の1,268億円となりました。

2007年3月期(2006年度)の販売電力量は平年並みとし、2005年度比13%増の97億kWhと想定しています。

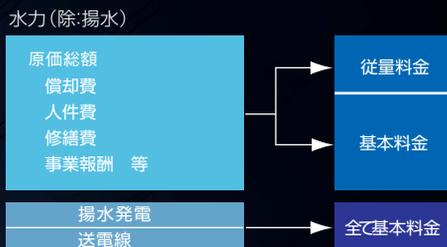
水力発電は新規開発適地が限られてきていることから、既設発電所について収益力を向上させることが大変重要です。設備の余寿命診断能力の向上や保守プロセスの改善を通じて、コストダウンと高いレベルのO&Mを同時追求するとともに、設備の高効率化による発電量の増加と信頼性向上の観点から、既設水力発電所の再開発(主要機器一括更新)を順次進めています。

#### <送・変電>

送・変電については、総延長2,408kmにおよぶ送電線と、計8力所の変電所等を保有しており、異なる地域を連系して、日本の電力系統全体を総合的に運用するうえで大きな役割を果たしています。

2006年3月期(当期)の電力託送による売上高は、前述の水力・送電線料金の引下げの影響もあり、前期比5%減の583億円となりました。電力自由化の進展により広域流通の活発化が期待されるなか、当社設備の重要性は今後一層高まってゆくものと考えています。

### 水力発電・託送(送電)の料金体系



水力発電設備や送・変電設備は、資本費、固定資産税などが原価に占める比重が大きく、年度による原価の変動が小さいため、運転開始時の料金を原則として据え置くことにより、初期の料金を低廉なものとし、かつ料金の長期安定を図ることとしています。また、水力発電は基本料金(定額)の割合が高いため、出水量の増減による売上への影響を受けにくく、揚水・送電についても、全額基本料金であることから、安定してキャッシュ・フローの得られる収益構造となっています。

### 送電ネットワーク及び各電力会社の販売地域

(2006年3月末現在)





## その他の電気事業

### 事業の特徴と強み

電力自由化という事業環境の変化を背景に、新しいタイプの卸電力ビジネスに取り組んでいます。子会社、関連会社を通じてのIPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給、電力小売ビジネスへの新規参入者であるPPS（特定規模電気事業者）向けの電力卸供給および風力発電を行なっています。

IPPでは3カ所（合計出力52万kW）、PPS向けでは3カ所（合計出力32万kW）の発電所が現在（2006年3月末）、営業運転中です。風力発電は現在、営業運転中の発電所が8カ所、建設中の発電所が1カ所あり、設備出力の合計は21万kWと国内の事業者としてはトップクラスの規模です。いずれも、当社が発電事業分野で培ってきたコア・コンピタンスを活用した事業です。

### その他の電気事業 設備一覧（●は連結対象）（2006年3月末現在）

IPP電源	出力(万kW)	燃料種	当社出資比率	運転開始時期
ジェネックス水江発電所	23.8	ガス残さ油	40%	2003年6月
●糸魚川発電所	13.4	石炭	80%	2003年4月*
土佐発電所	15.0	石炭	45%	2005年4月
PPS向け卸電源				
●市原パワー市原発電所	11.0	ガス	60%	2004年10月
●ベイサイドエナジー市原発電所	10.8	ガス	100%	2005年4月
美浜シーサイドパワー 新港発電所	10.5	ガス	50%	2005年10月

\*当社参画時期

### 2006年3月期（2005年度）の事業概況と展望

当期は、PPS向け発電所2カ所および風力発電所1カ所の運転開始、ならびに前期に運転開始した発電所の通年運転が寄与し、販売電力量は前期比76%増の17億kWh、売上高は前期比90%増の165億円となりました。

2007年3月期（2006年度）の販売電力量は、新たに風力発電所1カ所が運転開始する予定ですが、全体では2005年度比3%減の16億kWhとの見通しを立てています。

今後の取り組みとしては、PPS向けについては、国内の電力小売市場におけるPPSの販売量は未だ限定的ですが、今後の新規電源へのニーズや卸電力取引市場における取引動向等を睨みながら、新規開発の可能性を探ってゆきたいと考えています。また、風力発電については風況の良い地点の開拓と発電所建設コストの削減により、新たな開発計画の立ち上げを目指します。

風力発電	出力(kW)	当社出資比率	運転開始時期
●苫前ウィンピラ発電所	30,600	100%	2000年12月
●仁賀保高原風力発電所	24,750	67%	2001年12月
東京臨海風力発電所	1,700	50%	2003年3月
●グリーンパワーくずまき発電所	21,000	100%	2003年12月
●長崎鹿町ウィンドファーム	15,000	70%	2005年2月
●阿蘇にしはらウィンドファーム	17,500	81%	2005年2月
●田原臨海風力発電所	22,000	66%	2005年3月
●瀬棚臨海風力発電所	12,000	100%	2005年12月
●郡山布引高原風力発電所（建設中）	65,980	100%	2007年3月期予定

## その他の事業セグメント

### 事業の特徴と強み

#### <電力周辺関連事業>

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の建設・運営に必要な周辺事業が中心となっています。グループ内部取引が多いのが特徴ですが、外部に対しても電気・通信をはじめとする各種工事や海運サービス、石炭取引など、多様なサービスや商品を提供しています。当社の発電所建設・運営を通じて培った、信頼性の高い技術、品質が強みです。

#### <多角化事業>

卸電気事業で培った経営資源、ノウハウを活用し、国内外で、エネルギーと環境の共生を基調とした発電事業及びその応用分野において多様な事業を推進しています。

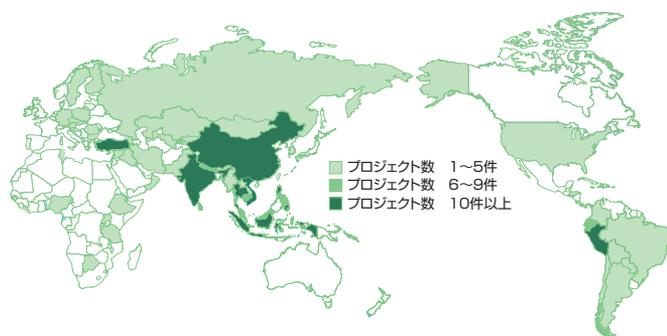
主なものとしては、海外発電事業、国内での廃棄物発電等のPFI・PPP型事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等があります。特に海外発電事業については、過去40年にわたる電力コンサルティングで得たノウハウと信頼を最大限に活用し、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心にIPP事業への参画を進めており、今後の当社事業の第2の柱とす

るべく、本格的な収益貢献を目指し強化しています。

### 2006年3月期(2005年度)の事業概況と展望

当期の売上高は、主に当社及び子会社での石炭販売が増加したことなどが寄与し、5%増の487億円となりました。今後、石炭販売をはじめ外部販売の拡大に向け取組みを強化します。また、海外発電事業については、これまでは持分法適用会社を中心であるため、売上への貢献はなく持分法利益のみの計上ですが、今後はメジャーポーションの取得も視野に入れ、優良案件の発掘に取り組んでゆきます。

海外コンサルティング事業の実績(累計)(2006年3月末現在)



### その他の電気事業 (2006年3月末現在)

- 風力
  - IPP, PPS向け
- 注) 関係会社の設備を含む



# 設備概要

(2006年3月31日現在)

## 卸電気事業

### 既設

-  水力発電所
-  火力発電所
-  変電所(変換所含む)
-  送電線
-  他社変電所等

### 建設中、建設準備中、計画中

-  水力発電所
-  火力発電所
-  原子力発電所
-  送電線



## その他の電気事業

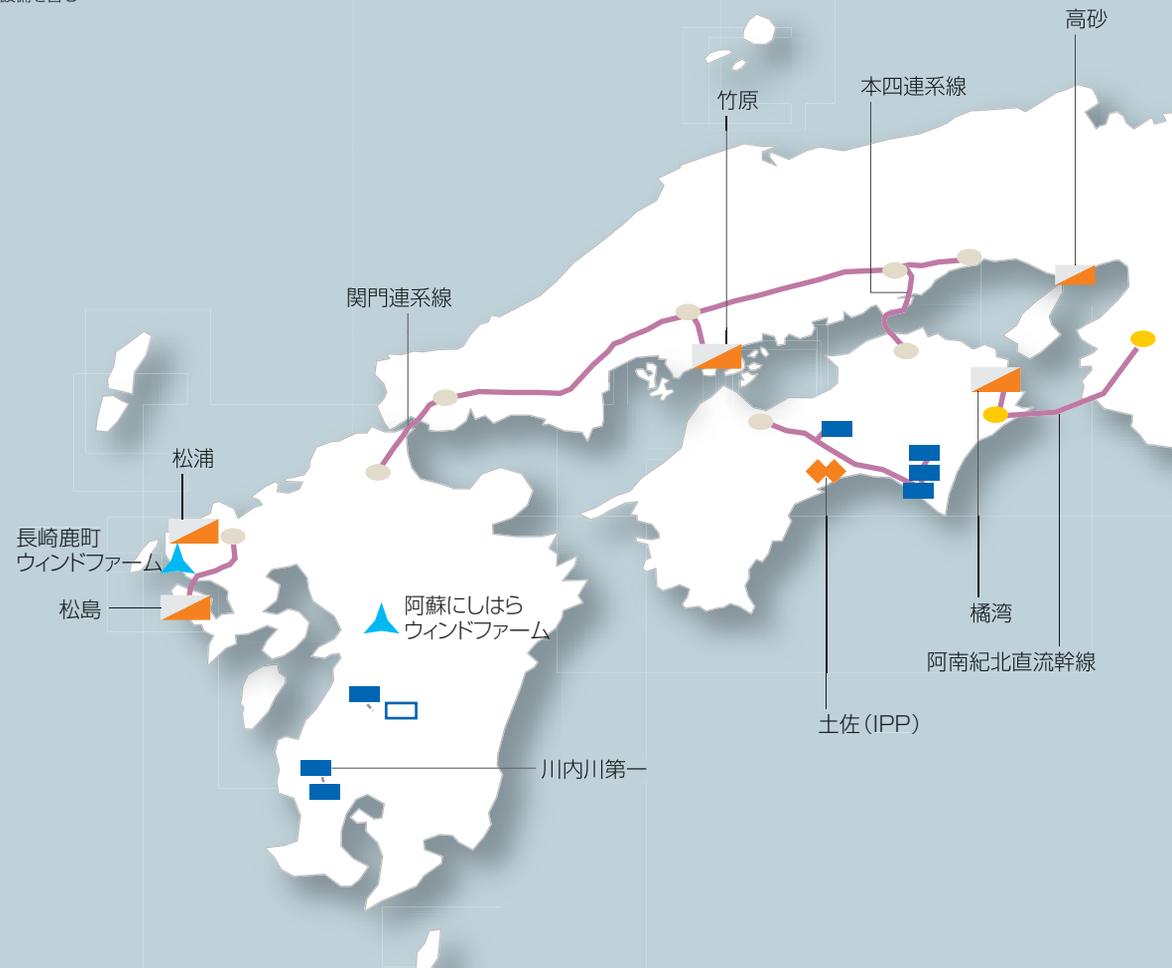
注) 関係会社設備を含む

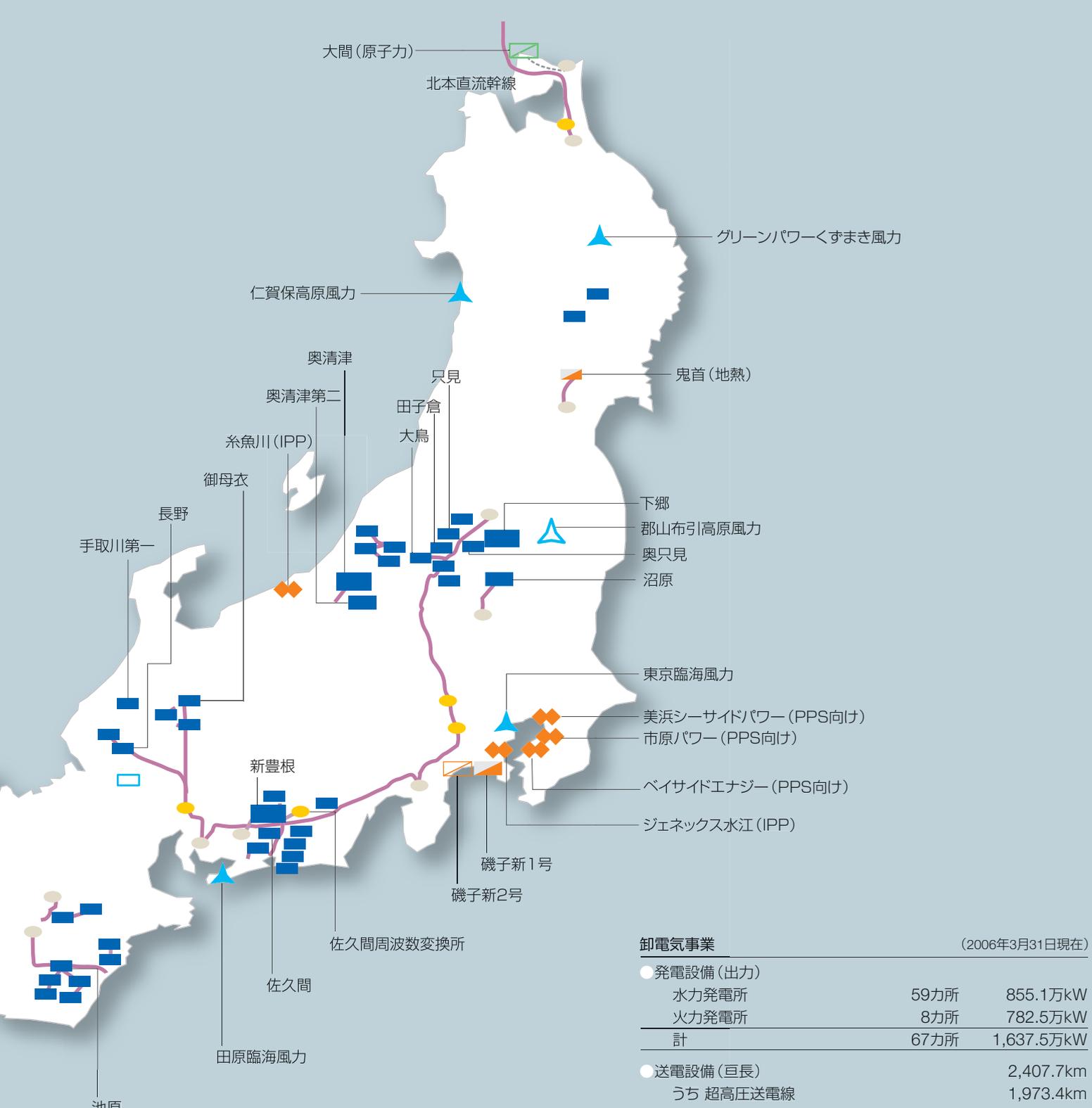
### 既設

-  風力発電所
-  火力発電所

### 建設中、計画中

-  風力発電所
-  火力発電所





**卸電気事業** (2006年3月31日現在)

● 発電設備(出力)		
水力発電所	59カ所	855.1万kW
火力発電所	8カ所	782.5万kW
計	67カ所	1,637.5万kW
● 送電設備(巨長)		2,407.7km
うち 超高压送電線		1,973.4km
直流送電線		267.2km
● 変電設備(出力)	3カ所	429.2万kVA
● 周波数変換所(出力)	1カ所	30.0万kW
● 交直変換設備(出力)	4カ所	200.0万kW

**その他の電気事業**

発電設備(出力)		
風力発電所	8カ所	14.5万kW
IPP(最大契約)	3カ所	52.2万kW
PPS向け	3カ所	32.2万kW
計	14カ所	98.9万kW

注) 関係会社設備を含む(出資持分割合は考慮していない)

## サステナブルな企業で あり続けるために

企業として安定成長を実現するためには、社会の一員として責任ある企業活動を行い、社会のサステナビリティに貢献することが、これまで以上に重要です。

当社グループは「企業理念」に謳う

- 環境との調和、地域との信頼
- 社会との連携・協働
- 誠実と誇りを原点とした企業活動
- 自己研鑽、知恵と技術のさきがけ
- 豊かな個性と情熱、明日への挑戦

を踏まえた経営体制を構築し、「当社らしさ」をもった取り組みを進めることによりステークホルダーをはじめ日本と世界の人々に信頼され、喜ばれ、期待される企業として成長していくことを目指してゆきます。

コーポレート・ガバナンス ⇒P24

環境経営の取り組み ⇒P26

地域・社会および従業員とのかかわり ⇒P27

\* 「環境経営」ならびに「地域・社会および従業員とのかかわり」に関する具体的な取り組みについては「環境経営レポート」にて詳細にご紹介しています。

(当社ウェブサイト<http://www.jpowers.co.jp>にも掲載)

## コーポレート・ガバナンス

### 基本的な考え方

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」との企業理念の下、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、さまざまなステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であると考えています。

2006年7月より、グループ全体として以下の体制によりその充実を図っています。

### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用し、取締役13名、監査役5名(うち社外監査役3名)にて構成しており、コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の概要は次のとおりです。なお、会計監査人については、新日本監査法人与契約を結び、会計監査を受けています。

#### (1) 取締役の職務執行体制について

取締役は「企業理念」の下「電源開発企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っています。

また適正な業務執行を確保するため、社長直属の組織として業務監査部を設けて業務執行に関する内部監査を行うほか、各機関においても当該機関の業務執行に関する自己監査を行うことにより、適正な業務執行を確保しています。

さらに、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置しており、積極的、公正かつ透明な企業情報の開示を適時に実施しています。

取締役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催するほか、全常勤役員が出席する常務会を原則として毎週開催し、取締役会に付議する案件ならびに会社運営の全般的執行方針および経営に関する重要項目について審議を行うなど、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っています。

さらに、全代表取締役、審議案件に関係する取締役および執行役員ならびに常勤の監査役が出席する経営執行会議を設け、部門ごとの重要事項の審議を行います。

効率的かつ迅速な業務執行の観点から執行役員制度を導入し、取締役と執行役員とが取締役会の決定に基づき業務執行を分担する体制を築いています。



## 環境経営の取り組み

当社グループは、エネルギーと環境の共生を目指す企業理念を踏まえ、持続可能な社会の発展にさらに貢献していくため、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現する「環境経営」に取り組んでいます。

2004年に「環境経営」の取り組み姿勢を明らかにした「J-POWERグループ環境経営ビジョン」の「基本方針」を定めるとともに、2005年度にはそれに基づく中長期的なアクションプログラムを策定し、目標達成に向けた活動を進めています。

### J-POWER グループ環境経営ビジョン (概要)

基本姿勢		
エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできないエネルギーを不断に提供することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。		
基本方針		
<b>地球環境問題への取り組み</b> 国連気候変動枠組条約の原則に則り、地球規模での費用対効果を考慮して地球温暖化問題に取り組めます。そのため、エネルギー利用効率の維持・向上、CO <sub>2</sub> 排出の少ない電源の開発、技術の開発・移転・普及、および京都メカニズムの活用などを合理的に組み合わせることにより、販売電力量あたりのCO <sub>2</sub> 排出量を、継続的に低減してゆきます。さらに、究極の目標としてCO <sub>2</sub> の回収・固定などによるゼロエミッションを目指し、努力を続けます。	<b>地域環境問題への取り組み</b> 事業活動に伴う環境への影響を小さくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域社会との共生を目指します。	<b>透明性・信頼性への取り組み</b> あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともにステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。
アクションプログラム		
<b>[地球温暖化対策]</b> <b>目 標</b> 販売電力量あたりのCO <sub>2</sub> 排出量削減 (J-POWERグループの国内外発電事業)	<b>[循環型社会の形成]</b> 産業廃棄物ゼロエミッション	<b>[環境マネジメント推進体制充実]</b> J-POWERグループ全体に環境マネジメントシステムを導入
<b>目標年度</b> 2010年度	2010年度	2007年度
<b>目標数値または範囲</b> 10%程度削減(2002年度比)	有効利用率97%	全連結子会社
<b>アクション</b> 地球規模での費用対効果を考慮し、以下の対策を経済合理的に組み合わせて実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>●エネルギー利用効率の維持・向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●電力設備の高効率運転の維持</li> <li>●機器更新時の効率性の向上</li> <li>●効率的な運用管理による所内率の低減</li> <li>●新設設備における高効率技術の採用</li> </ul> </li> <li>●CO<sub>2</sub>排出の少ない電源の開発                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●大間原子力発電所の開発推進</li> <li>●再生可能エネルギーの開発推進</li> <li>●ガスタービン・コンバインド・サイクル発電の開発推進</li> <li>●ガスコジェネ発電の開発推進</li> </ul> </li> <li>●京都メカニズムの活用など(⇒※1 参照)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●共同実施(JI)、クリーン開発メカニズム(CDM)および排出量取引による排出削減クレジットの取得など</li> </ul> </li> <li>●技術の開発・移転・普及                             <ul style="list-style-type: none"> <li>●バイオマス系燃料利用技術の確立</li> <li>●長期的・継続的に発電電力量あたりのCO<sub>2</sub>を低減するための技術開発の推進。</li> <li>●石炭ガス化技術、石炭ガス化燃料電池複合発電技術(IGFC)の開発等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●石炭灰の有効利用促進</li> <li>●発電所の保守運転等に伴い発生する全産業廃棄物の削減</li> </ul>	環境マネジメントシステム導入 (2005年度、当社全発電事業所においてISO14001認証取得済)



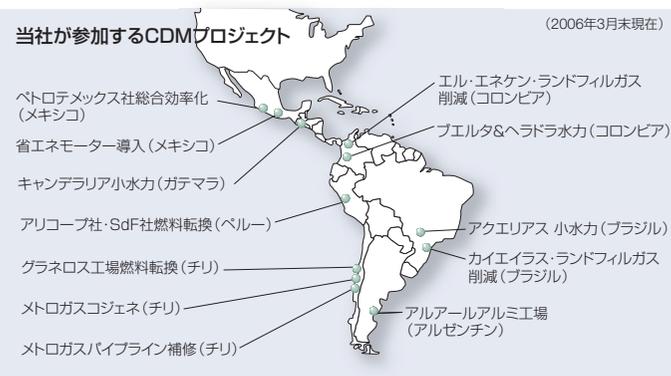
### (※1) 京都メカニズムの活用

#### ～J-POWERグループのCDMプロジェクトへの取り組み～

2005年2月に京都議定書が発効し、同年11月にモントリオールで開催されたCOP11・COP/MOP1で、京都メカニズムの運用細則が正式に採択されました。京都メカニズムとは、議定書の数値目標達成のための一つの手段として盛り込まれた柔軟メカニズムで、以下の3つの仕組みが盛り込まれています。

- ▶ クリーン開発メカニズム (CDM) : 先進国が途上国において共同で温室効果ガス排出削減や吸収の事業を実施し、そこで得られた削減分あるいは吸収分を先進国がクレジットとして獲得する仕組み。
- ▶ 共同実施 (JI) : 先進締約国同士が、共同して温室効果ガス排出削減や吸収の事業を実施し、そこで得られた削減分あるいは吸収分を投資国がクレジットとして獲得する仕組み。
- ▶ 排出量取引: 京都議定書に定められた各国の排出削減目標を達成するため、先進国間で排出量を売買する制度。

当社グループは、京都議定書発効以前からCDMプロジェクトの開発を中心に京都メカニズムの活用を進めています。京都メカニズムのうちJIおよび排出量取引は2008年以降にしかクレジットが発行されないのに対し、CDMは2000年以降の活動が対象となるため、2008年を待たずにクレジット発行が可能であると決められていたからです。当初は経験を積むことを目的として、受け入れ姿勢が良好な中南米諸国を中心に小規模なCDMプロジェクトに参加していましたが、京都議定書の発効以降は大規模プロジェクトにも参加し、現在では参加するCDMプロジェクト数は12件のほります。また、当期には、チリのネスレ社グラネロス工場燃料転換プロジェクトが当社として初めて国連CDM理事会に登録され、続いてブラジルのカイエイラス・ランドフィルガス削減プロジェクトも登録されました。



#### 地域とのかかわり

当社グループは、電力の安定供給を確実に行うとともに、適切な設備保全や緊急時対策に取り組むことで、地域の信頼を得て企業活動を継続してゆきたいと考えています。

また、地域の一員として地域・社会のために様々な取り組みを積極的にこなっています。

- 伝統芸能行事への参加
- 交流活動
- 地域環境保全活動 (植林保全・清掃活動・植栽活動)

#### 社会とのかかわり

近年、企業が「良き企業市民」として果たすべき社会的役割の重要性がますます高まっています。当社グループは、国内のみならず世界各国で企業活動を展開するグローバル企業として、幅広いステークホルダーの皆さまの信頼が得られるよう、社会の諸問題に対して、様々な取り組みを積極的に行っています。

#### ● エネルギー・環境教育

「エネルギーと環境の共生」社会に向けた社会全体の意識向上に結びつく活動として、体験型学習、エネルギー・自然科学教室、施設見学会を実施しています。

#### ● ボランティア活動支援

ボランティア休暇制度を設け、社員のボランティア活動や地域行事への参加を支援しています。

#### ● 災害復興支援、募金への協力

#### 従業員とのかかわり

当社グループは、企業の持続的発展のために豊かな個性を持った人材を採用・育成し、従業員が安心して働ける職場環境の実現に努めています。

#### ● 多様な人材の採用と育成

新規卒業者・経験者・女性・障害者等の採用を積極的に進めるとともに、継続雇用制度を導入し高齢者の経験・技術の活用を図っています。また、キャリア・ディベロップメント・プログラムに基づく自発的な人材育成を進めています。

#### ● 快適職場づくりの推進

従業員が生活と仕事の両立ができるように、労働時間の適正管理や育児・介護に係わる諸制度の改善に取り組んでいます。

#### ● 労働災害の防止

#### ● 従業員と家族の心と体の健康づくり

## 研究開発

当社は、会社創立以来、半世紀にわたる技術の蓄積を活かして、「エネルギーと環境」に関わる分野で研究開発に取り組んでいます。

安価で良質な電力を安定的に供給するため、既設設備の運用高度化や環境対策強化に資する研究開発に重点を置くとともに、資源・エネルギーや環境の分野における新事業のための研究開発にも取り組んでいます。

### ●研究開発体制

当社の研究開発活動は、技術開発センターおよび管下の茅ヶ崎研究所（神奈川県茅ヶ崎市）、若松研究所（福岡県北九州市）を中心に行っています。

### ●重点実施分野

- ① 既設発電設備の機能維持・高効率化に資する研究開発
  - ・ 設備劣化診断技術他

- ② 地球環境問題への対応を視野に入れた高効率発電技術の開発
  - ・ IGFCを目指した石炭ガス化技術開発
- ③ 次世代新型電源の開発
  - ・ 固体酸化物形燃料電池システム開発

### ●有識者、国内外大学との共同研究

外部研究機関や有識者との連携も積極的に行い、今後の当社の事業展開に結びつくようなプロジェクトの発掘に努めています。会社創立50周年記念行事の一つとして、エネルギーと環境の分野における研究テーマを募集し、10案件程度を選択のうえ「先端技術共同研究」として進行中です。

●知的財産出願・権利化活動にも積極的に取り組んでおり、2006年3月期の出願数は31件、新規登録特許件数は17件、年度末保有特許件数は185件です。

### 石炭ガス化技術の事業化に向けた取り組み

石炭は将来にわたって重要なエネルギー源である反面、CO<sub>2</sub>問題などは大きな課題です。これを解決するものとして、石炭をガス化して発電させるという石炭高効率発電システムがあり、当社で積極的に開発を進めています。

#### ◆石炭ガス化複合発電システムIGCC、 石炭ガス化燃料電池複合発電システムIGFC、

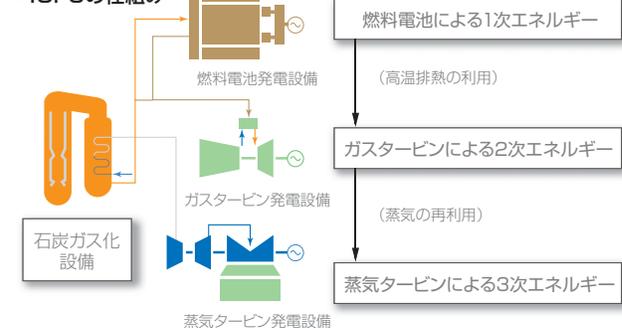
石炭をガス化することにより、微粉炭火力に比べて大きく発電効率を向上できます。微粉炭火力では蒸気タービンのみで発電しますが、IGCC (Integrated Coal Gasification Combined Cycle) ではガスタービンと蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電、IGFC (Integrated Coal Gasification Fuel Cell Combined Cycle) では更に燃料電池を加えた3種の発電形態によるトリプル複合発電が可能となります。

IGFCは究極の石炭利用技術であり、当社が世界に先駆けて開発しているもので、実現すれば60%程度の発電効率が可能となり、既存微粉炭火力に比べCO<sub>2</sub>排出量を約30%低減できる見込みです。その実現を目指し、現在燃料電池用石炭ガス製造技術(EAGLE)と固体酸化物形燃料電池(SOFC)の研究開発を実施しています。

#### ◆燃料電池用石炭ガス製造技術 EAGLE、 酸素吹石炭ガス化大型実証プロジェクト

IGFCで燃料電池の原料として石炭を利用するためには、石炭をガス化し、精製されたガス中のダストや硫黄分を除去・精製する必要があります。当社は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) との共同研究により、EAGLE (Coal Energy Application for Gas, Liquid & Energy) パイロット試験 (2002年3月期～2007年3月期) を実施しており、スケールアップに必要な試験データが得られています。

### ●IGFCの仕組み



現在、商用化に向けた次のステップとして、中国電力㈱と共同で酸素吹石炭ガス化大型実証機の検討を開始しています。石炭ガス化炉のスケールアップ実証を主な目的に、当面はIGCCシステムでの商用化を目指します。これは、将来のIGFCにつながる更なる高効率化や地球温暖化問題を解決するCO<sub>2</sub>ゼロエミッションのための一つの開発ステップと考えています。

### ◆固体酸化物形燃料電池 SOFC

燃料電池による発電は、ガス化した燃料から取り出した水素と空気中の酸素を電気化学反応させて、水の電気分解とは逆の反応で電気を生み出す仕組みです。燃料を燃やして発生する熱を電気エネルギーに変換する従来の発電方式とは異なり、ダイレクトに電気エネルギーが取り出せるため、ロスが低く、高い発電効率を得ることができます。

当社が開発している燃料電池SOFC (Solid Oxide Fuel Cell) は、イオン伝導性のセラミックスで構成され、化学反応の際に900～1,000℃という高温の熱が発生するため、ガスタービン複合発電を行うことで、他の燃料電池より高い発電効率を得ることができます。燃料として、LNGやメタノールのほか、石炭ガス化ガス、バイオガスなども使用できます。

現在、当社は長期信頼性の検証とシステム化技術の確立をめざして、常圧150kW級SOFCコージェネシステムの開発を進めています。

# 財務セクション

## 目次

- 30 連結財務要約
- 31 財務レビュー
- 36 リスク要因
- 38 連結貸借対照表
- 40 連結損益計算書
- 41 連結株主持分計算書
- 42 連結キャッシュ・フロー計算書
- 43 連結財務諸表注記
- 60 独立監査人の監査報告書

# 連結財務要約

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円				千米ドル
	2003	2004	2005	2006	2006
売上高(営業収益)	584,122	569,854	594,375	621,933	5,294,402
電気事業営業収益	545,824	522,922	547,960	573,198	4,879,532
その他事業営業収益	38,297	46,931	46,414	48,734	414,869
営業費用	449,920	437,715	482,489	520,464	4,430,615
電気事業営業費用	407,131	386,463	431,678	469,720	3,998,641
その他事業営業費用	42,789	51,251	50,810	50,744	431,974
営業利益	134,201	132,138	111,885	101,469	863,786
税金等調整前当期純利益	35,522	43,757	55,984	68,305	581,476
当期純利益	20,725	27,623	35,559	43,577	370,963
総資産	2,195,897	2,076,107	2,021,655	1,964,667	16,724,843
有利子負債	1,893,902	1,592,908	1,498,010	1,408,232	11,988,015
株主資本	168,301	359,645	391,327	433,028	3,686,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,368	179,948	172,637	173,954	1,480,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,030)	(64,507)	(60,586)	(72,326)	(615,699)
フリーキャッシュ・フロー	156,338	115,441	112,051	101,628	865,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	(117,709)	(147,516)	(111,798)	(103,613)	(882,045)
減価償却費	137,148	131,380	125,339	135,019	1,149,394
資本的支出額	53,443	46,202	50,925	60,861	518,099
1株当たり当期純利益(円)	291.40	304.88	255.01	260.76	2.22米ドル
1株当たり当期配当金(円)	60.00	60.00	60.00	60.00	0.51米ドル
1株当たり株主資本(円)	2,381.71	2,590.0	2,818.04	2,598.9	22.12米ドル
株主資本利益率(%)	12.9	10.5	9.5	10.6	
株主資本比率(%)	7.7	17.3	19.4	22.0	
発行済株式総数(千株)	70,600	138,808	138,808	166,569	
従業員数(人)	6,543	5,871	5,925	5,868	
発電設備出力(千kW)					
卸電気事業	16,085	16,375	16,375	16,375	
水力	8,261	8,551	8,551	8,551	
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	
その他の電気事業	—	134	375	495	
合計	16,085	16,509	16,750	16,870	
販売電力量(百万kWh)					
卸電気事業	54,429	58,787	60,517	62,627	
水力	8,902	10,850	11,172	8,583	
火力	45,527	47,937	49,345	54,044	
その他の電気事業	—	517	965	1,701	
合計	54,429	59,305	61,483	64,328	
販売電力料					
卸電気事業	473,567	453,478	476,335	495,061	4,214,363
水力	138,195	135,758	137,106	126,810	1,079,514
火力	335,371	317,719	339,228	368,250	3,134,849
その他の電気事業	—	4,472	8,679	16,495	140,421
託送料	66,739	63,398	61,194	58,255	495,920

※ 揚水発電電力量は定額料金のため販売電力量には含まれていない。

※ フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

## 2006年3月期の経営成績の分析

### 売上高 (営業収益)

2006年3月期(当期)における日本の電力需要は、産業用需要においては、景気回復基調を反映し、機械をはじめとした主要業種における大口電力などで前期を上回りました。また、民生用需要においても、前期に比べ夏季の気温が概ね低めに推移し、冷房需要が減少した一方で、冬季における記録的な厳冬の影響により暖房需要が増加したことなどから前期実績を上回りました。この結果、産業用と民生用を合わせた当期の電力需要は前期実績を上回ることとなりました。

このような環境のもと、主たる事業である電気事業が前期を上回る収益を上げたことにより、当期の連結売上高(営業収益)は、前期に対し4.6%増加の6,219億円となりました。営業収益の事業別内訳は以下のとおりです。

#### 電気事業

当期の「卸電気事業(当社)」の販売電力量は、水力・火力合計で前期に対し3.5%増加の626億kWhとなりました。水力は前期の豊水に対して当期は渇水(出水率118%→90%)となり、前期に対し23.2%減少の86億kWhとなりました。火力は発電所の高稼働により、前期に対し9.5%増加の540億kWhとなりました。

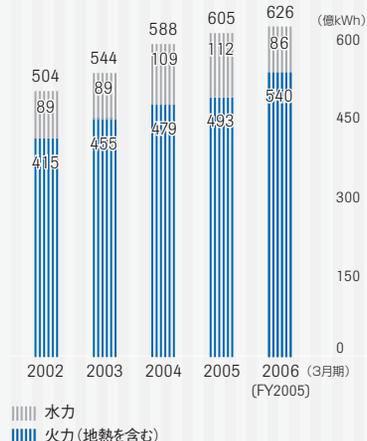
また、「その他の電気事業」の販売電力量は、市原パワー(株)及び(株)ドリームアップ苫前他風力発電会社3社の通期稼働による増加、また、当期より新規連結した(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の販売電力量により、前期に対し76.2%増加の17億kWhとなり、電気事業合計では、前期に対し4.6%増加の643億kWhとなりました。

当期の売上高(電気事業営業収益)は、「卸電気事業(当社)」の水力、託送契約の料金改定による減収があったものの、先述のように電気事業全体で販売電力量が増加したことにより、前期に対し4.6%増加の5,732億円となりました。

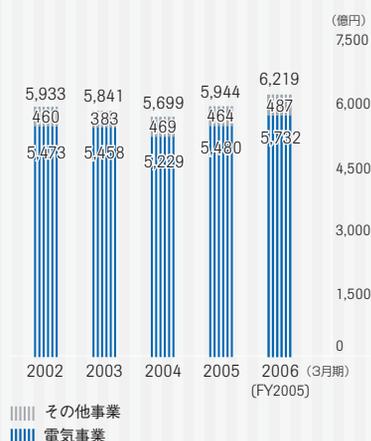
#### その他の事業

当期の売上高(その他事業営業収益)は、当社及び子会社の石炭販売事業の売上増などが寄与し、前期に対し5.0%増加の487億円となりました。

卸電気事業の販売電力量



売上高(営業収益)



## 営業費用及び 営業利益

当期の営業費用は、前期に対して7.9%増加の5,204億円となりました。

### 電気事業

「卸電気事業(当社)」の火力発電所の燃料価格の高騰等による燃料費の増加(442億円)、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の減価償却の方法の変更等による減価償却費の増加(95億円)及び当期より新規連結した(株)ベイサイドエナジー他「その他の電気事業」の営業費用の増加等がありましたが、退職年金資産の実際運用収益の増加等による人件費の大幅な減少(125億円)もあったため、結果として前期に対し8.8%増加の4,697億円となりました。

### その他事業

売上増に伴う売上原価の増高はありましたが、コストダウン等により前期と同規模となり、0.1%減少の507億円となりました。

この結果、営業利益は前期に対し9.3%減少の1,015億円となりました。

## 営業外収益・ 営業外費用

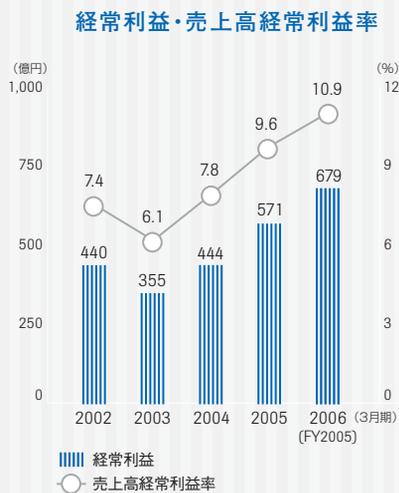
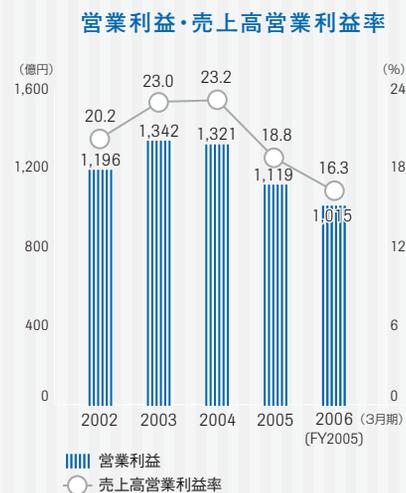
### 営業外収益

海外発電事業を中心とする持分法投資利益20億円の増等が寄与し、前期に対し96.4%増加の76億円となりました。

### 営業外費用

支払利息について、有利子負債の残高及び金利が低下したことに加え、負債の期限前弁済にかかる前払金利が前期より減少した結果151億円の減少となりました。それに加え、前期の特殊要因である持分法投資損失13億円(海外IPP開発地点変更に伴う過去開発費償却)の計上がなかったこと等が寄与し、前期に対し29.8%減少の412億円となりました。

この結果、経常利益は前期に対し18.9%増加の679億円となりました。



## 当期純利益

以上に加え、湯水による湯水準備引当金の取崩し(4億円)を行った結果、税金等調整前当期純利益は、前期に対し22.0%増加の683億円となりました。これに税金等の調整を加えた結果、当期純利益は前期に対し22.5%増の436億円となりました。

## 1株当たり利益・ 配当政策

### 1株当たり利益

1株当たり当期純利益は、前期の255円01銭に対し260円76銭となりました。

なお当社は、2006年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行いました。当期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出しています。参考までに、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり当期純利益は212円51銭となります。

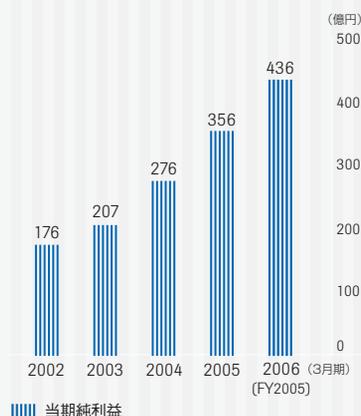
### 配当政策

当社は、引続き、財務体質の強化が必要との認識の下、内部留保の充実による有利子負債の削減を基本としつつ、成長のための新たな事業投資にも内部留保資金を適切に振り向けていきます。

株主の皆様への還元については、当期に実施した株式分割による実績を前提に、中長期的に利益成長の努力を反映しつつ、安定した配当の継続を最も重視していきます。

この基本方針に基づき、当期の配当については、中間期において1株当たり30円の配当を実施し、期末配当も中間配当と同額としました。この結果、配当性向は27.5%、株主資本配当率は2.3%となっています。

### 当期純利益



### 株主資本・株主資本比率



## 財政状態および流動性

### 財政状態

#### 資産

当期末の総資産は、前期末に対し2.8%減の1兆9,647億円となり、引き続きスリム化が進みました。

このうち、固定資産は、新規連結した(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚による増加等がありましたが、減価償却の進行等による減少等により、前期末比3.3%減の1兆8,279億円となりました。

#### 負債

当期末の負債総額は、借入金の返済等により、前期末に対し6.1%減の1兆5,304億円となりました。このうち、有利子負債の削減については経営の主要な課題と認識し、高利率の負債の期限前弁済など債務削減に継続して取り組んだことにより、当期末の有利子負債残高は前期末から6.0%減少して1兆4,082億円となり、D/Eレシオも3.8倍から3.3倍へと改善しています。

#### 資本

当期末の株主資本は、利益剰余金の増加により、前期末比10.7%増の4,330億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は、前期末の19.4%から22.0%へと改善しました。

### 設備投資

前期および当期ともに、設備投資は営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内となりました。当期の電気事業にかかる設備投資は前期に対し9.2%増加の551億円となりました。

今後の主な設備投資の予定としては、2010年3月期に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機(出力60万kW・神奈川県)、2012年3月期に運転開始を予定している大間原子力発電所(出力138.3万kW・青森県)があります。

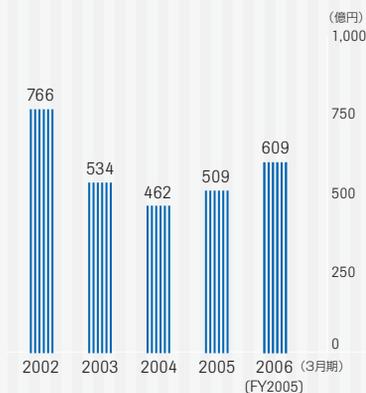
磯子火力発電所新2号機については当期より建設工事を開始しており、2007年3月期の工事着工に向けて国の安全審査を受けている大間原子力発電所の着工後、運転開始までの期間は、設備投資の増大が見込まれます。

2007年3月期の電気事業への設備投資額は、既存設備の維持更新投資に加え、上記の新設2発電所への投資等により、1,050億円を見込んでいます。

有利子負債・デットエクイティレシオ



設備投資



## 資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当期末の発行残高は3,000億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要を満たすために2,000億円の商業紙の発行限度枠を維持しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

## キャッシュ・フロー

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少等がありましたが、減価償却費等の内部留保の増加等により前期に対し13億円増加の1,739億円の収入となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

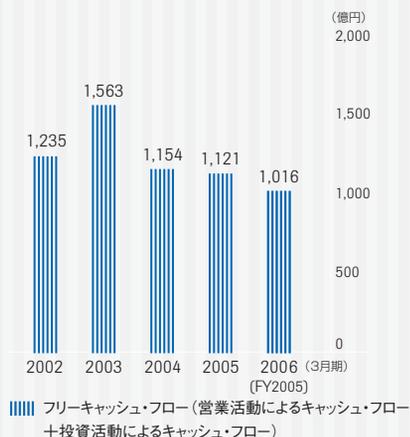
投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力、磯子火力2号機、当期より新規連結した(株)バイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の建設費の増加等により前期に対し117億円増加の723億円の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の返済及び中間配当の実施等による支出の増加がありましたが、社債の発行の増加及び償還の減少等により前期に対し82億円減少の1,036億円の支出となりました。

これらの結果に連結範囲変更による増加額3億円等を加えた当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末残高302億円に対し13億円減の289億円となりました。

### フリーキャッシュ・フロー



## リスク要因

当社の財政状態、経営成績並びに現在(2006年6月末時点)及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

### 電力自由化の進展による当社の料金等への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者(電力会社)10社への電気の卸供給による料金収入です。小売供給の自由化が進展するなか、一般電気事業者は小売電気料金を引下げつつありますが、当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまで一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、自由化の進展に伴って、今後当社が卸電気料金をさらに大幅に引下げられる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っています。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想していませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 発電所建設計画の取り止め等について

近年、電力需要の伸び率の低下に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めています。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議のうえ、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行っています。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO<sub>2</sub>排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しています。当社は国内外で地球温暖化問題に取り組んでいますが、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書(2005年2月に発効)を踏まえ、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 新たな電力事業や新規事業分野への取り組みについて

当社は、新たな電力事業や新規事業分野にて新たな収益基盤を構築することを目指して、国内外で取り組みを進めています。しかしながら、これらの事業は、当社が期待したほどの収益を生むとは限りません。また、事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク(カントリーリスク)が存在します。

---

## 設備資金調達について

当社は、今後10年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機及び大間原子力発電所の建設のために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

---

## 大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所(青森県、2012年3月営業運転開始予定、138.3万kW)は2007年3月期の工事着工に向けて国の安全審査を受けているところです。当社は着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にも少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

---

## 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は価格変動等により影響を受けます。石炭価格は、一般電気事業者との間で2年毎(価格の変動が著しい場合は、1年毎)に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動による当社の業績への影響は限定的です。

---

## 自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があり、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

---

## 法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制に従って運営しています。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けています。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

---

## 特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めています。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

# 連結貸借対照表

2005年および2006年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
<b>資産の部</b>			
固定資産	1,745,865	1,666,304	14,184,935
電気事業固定資産(注2、3、4、5、6)	1,547,374	1,438,443	12,245,196
その他の固定資産(注2、5、6)	27,877	28,336	241,227
固定資産仮勘定(注2)	170,613	199,524	1,698,512
投資その他の資産	144,135	161,564	1,375,365
長期投資(注2、6、16)	95,031	114,600	975,574
繰延税金資産(注2、19)	46,150	42,944	365,580
その他	2,953	4,018	34,210
流動資産	131,654	136,798	1,164,542
現金及び預金(注14)	30,351	28,961	246,547
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)	52,125	56,484	480,840
たな卸資産(注2)	13,158	18,160	154,594
その他(注2、19)	36,018	33,192	282,560
資産合計	2,021,655	1,964,667	16,724,843



# 連結損益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
営業収益	569,854	594,375	621,933	5,294,402
電気事業営業収益	522,922	547,960	573,198	4,879,532
その他事業営業収益	46,931	46,414	48,734	414,869
営業費用(注2、9、10、11、18)	437,715	482,489	520,464	4,430,615
電気事業営業費用	386,463	431,678	469,720	3,998,641
その他事業営業費用	51,251	50,810	50,744	431,974
営業利益	132,138	111,885	101,469	863,786
営業外収益(費用)(注2、12)	(88,381)	(55,901)	(33,163)	(282,310)
支払利息	(83,519)	(50,881)	(35,732)	(304,186)
濁水準備金引当又は取崩し	(689)	(1,108)	399	3,398
その他計	(4,172)	(3,910)	2,170	18,476
税金等調整前当期純利益	43,757	55,984	68,305	581,476
法人税等(注2、19)				
法人税等	16,222	22,909	26,151	222,625
法人税等調整額	(309)	(2,511)	(1,488)	(12,670)
少数株主持分利益	220	27	65	557
当期純利益	27,623	35,559	43,577	370,963
		円		米ドル
1株当たり				
当期純利益(注2)	304.88	255.01	260.76	2.22
配当(注13)	60.00	60.00	60.00	0.51

# 連結株主持分計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	発行済株式数 (千株)	(百万円)				
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後)の変動額	為替換算 調整勘定の 変動額
2003年3月31日残高	70,600	70,600	—	99,528	(31)	(1,795)
株式の発行	68,208	81,849	81,849			
当期純利益				27,623		
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				0		
持分変動に伴う剰余金増加高				449		
配当金				(4,236)		
役員賞与金				(152)		
その他の変動額					3,770	189
2004年3月31日残高	138,808	152,449	81,849	123,213	3,738	(1,605)
当期純利益				35,559		
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				137		
新規持分法適用による増加高				173		
配当金				(5,410)		
役員賞与金				(132)		
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				(1,420)		
その他の変動額					2,469	306
2005年3月31日残高	138,808	152,449	81,849	152,121	6,207	(1,299)
株式分割	27,761					
当期純利益				43,577		
連結子会社増加に伴う剰余金増加高						
新規持分法適用による増加高				187		
配当金				(12,492)		
役員賞与金				(162)		
連結子会社増加に伴う剰余金減少高				(400)		
新規持分法適用による減少高				(69)		
その他の変動額					7,842	3,234
2006年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	182,760	14,050	1,935

	(千米ドル)				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後)の変動額	為替換算 調整勘定の 変動額
2005年3月31日残高	1,297,774	696,770	1,294,979	52,846	(11,065)
当期純利益			370,963		
連結子会社増加に伴う剰余金増加高					
新規持分法適用による増加高			1,595		
配当金			(106,347)		
役員賞与金			(1,381)		
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			(3,412)		
新規持分法適用による減少高			(589)		
その他の変動額				66,762	27,537
2006年3月31日残高	1,297,774	696,770	1,555,806	119,608	16,472

# 連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
<b>【営業活動によるキャッシュ・フロー】</b>				
税金等調整前当期純利益	43,757	55,984	68,305	581,476
減価償却費	131,380	125,339	135,019	1,149,394
減損損失	—	1,959	729	6,209
固定資産除却損	2,464	3,748	2,735	23,287
退職給付引当金の増加・減少(△)額	407	(3,817)	(9,495)	(80,837)
湯水準備引当金の増加・減少(△)額	689	1,108	(399)	(3,398)
受取利息及び受取配当金	(1,707)	(2,087)	(2,649)	(22,553)
支払利息	83,519	50,881	35,732	304,186
売上債権の増加(△)・減少額	94	(2,874)	(3,244)	(27,616)
たな卸資産の増加額	(326)	(1,471)	(5,080)	(43,250)
仕入債務の増加・減少(△)額	4,406	1,151	(1,810)	(15,408)
持分法による投資利益(△)・投資損失	(804)	1,311	(2,042)	(17,389)
固定資産売却益(△)・売却損	49	303	(167)	(1,423)
その他	23,639	6,504	15,987	136,096
小計	287,572	238,042	233,621	1,988,774
利息及び配当金の受取額	1,323	1,857	2,606	22,189
利息の支払額	(87,223)	(51,940)	(36,472)	(310,484)
法人税等の支払額	(21,724)	(15,322)	(25,800)	(219,635)
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,948	172,637	173,954	1,480,843
<b>【投資活動によるキャッシュ・フロー】</b>				
固定資産の取得による支出	(52,337)	(57,825)	(68,449)	(582,697)
工事負担金等による収入	3,124	4,386	7,881	67,091
固定資産の売却による収入	258	543	1,396	11,884
投融資による支出	(22,250)	(19,952)	(14,180)	(120,712)
投融資の回収による収入	7,056	13,678	2,931	24,959
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	—	8	—	—
その他	(359)	(1,424)	(1,905)	(16,225)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(64,507)	(60,586)	(72,326)	(615,699)
<b>【財務活動によるキャッシュ・フロー】</b>				
社債の発行による収入	49,988	89,952	149,360	1,271,481
社債の償還による支出	(45,010)	(279,910)	(234,090)	(1,992,764)
長期借入れによる収入	166,035	73,600	131,587	1,120,180
長期借入金の返済による支出	(499,603)	(64,497)	(117,473)	(1,000,028)
短期借入による収入	239,730	198,485	128,547	1,094,299
短期借入金の返済による支出	(256,087)	(188,902)	(154,964)	(1,319,181)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	83,998	348,994	580,977	4,945,752
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(44,000)	(284,000)	(575,000)	(4,894,866)
株式の発行による収入	163,115	—	—	—
少数数主からの株式の取得による支出	(1,439)	—	—	—
配当金の支払額	(4,236)	(5,410)	(12,472)	(106,176)
少数株主への配当金の支払額	(7)	(108)	(71)	(610)
その他	—	(1)	(15)	(131)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(147,516)	(111,798)	(103,613)	(882,045)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(184)	17	291	2,484
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	(32,260)	270	(1,693)	(14,416)
現金及び現金同等物の期首残高	59,787	27,673	30,221	257,267
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	147	2,276	346	2,952
現金及び現金同等物の期末残高(注2、14)	27,673	30,221	28,874	245,802

# 連結財務諸表注記

2004年、2005年、2006年の3月31日に終了した各連結会計年度

## 1.

### 連結財務諸表 作成上の基礎

電源開発株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社による添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、当社及び連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準、電気事業会計規則及び会計慣行に基づいて作成しています。これらは米国および国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法と一部相違があります。

全ての連結会社間の勘定残高、取引は相殺消去しています。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

過年度の連結財務諸表については、現在の発表様式と整合させるため、内容を再分類、組替えしています。

## 2.

### 重要な会計方針 の要約

#### (1) 連結範囲

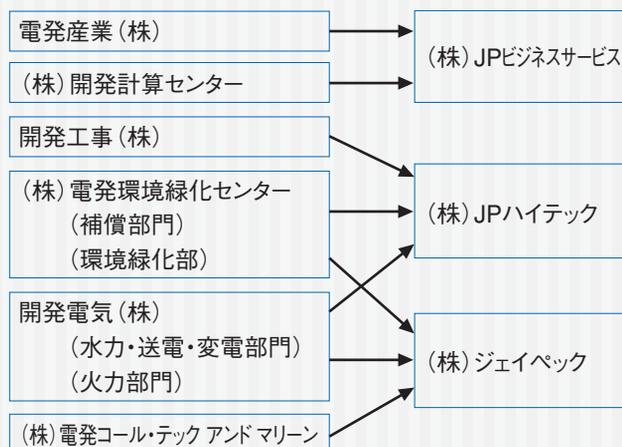
当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている重要な子会社20社を連結の範囲に含めています。なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚を、前連結会計年度より市原パワー(株)他6社を、前々連結会計年度より連結財務諸表に与える影響に重要性が増した糸魚川発電(株)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を連結子会社を含めました。

また、持分法非適用の関連会社であった(株)ドリームアップ苫前は、2004年7月27日に苫前町保有の同社株式を取得したことにより、前連結会計年度に当社の連結子会社となっています。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その合計の総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいものであります。

なお、2004年4月1日に電発ホールディング・カンパニー(株)を当社に吸収合併した他、右記の通り主要事業会社を再編しております。

(株)電発環境緑化センターは、この再編に伴い、2004年4月5日に解散決議を行い、2004年6月14日付で清算終了しています。



#### (2) 持分法適用範囲

当社の経営に重要な影響を有する関係会社26社については、持分法を適用することとしております。

なお、当連結会計年度より、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)他10社を、前連結会計年度より(株)ジェネックス他4社を、前々連結会計年度よりSEC HoldCo, S.A.他4社を持分法適用会社としております。また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

上記、持分法適用会社のうち(株)ジェネックス、土佐発電(株)及び美浜シーサイドパワー(株)を除く23社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

### (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、糸魚川発電(株)及びJ-Power Investment Netherlands B.V.を除きすべて連結決算日と一致しています。

なお、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.及びJ-Power Investment Netherlands B.V.の決算日は12月末日、糸魚川発電(株)の決算日は2月末日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### a. 投資

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっています。

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部資本直入法により税効果会計を適用した上で「その他有価証券評価差額金」に計上しています。また、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

運用目的の金銭の信託は時価法によっています。

持分法を適用していない他の関連会社や非連結子会社への投資については、原価法を適用しています。

#### b. 棚卸資産

石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法によって計上しています。

#### c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金(工事費負担金)については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。また、重要な無形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、定額法によって計算しており、うち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当連結会計年度よりこれを定率法に変更しております。

両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。

2005年4月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。

この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における電気事業営業費用は14,255百万円(121,354千米ドル)増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

#### e. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っています。

**f. 退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により償却しています。

**g. 繰延資産の処理方法**

新株発行費、社債発行費及び社債発行差金は、発生期に全額償却しています。

**h. 濁水準備引当金**

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(1965年通商産業省令第56条)に基づき計上しています。

**i. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

**j. 重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

**k. 重要なヘッジ会計の方法**

**(ヘッジ会計の方法)**

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

**(ヘッジ手段とヘッジ対象)**

為替予約、通貨スワップ - 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権の一部  
金利スワップ - 社債、借入金の元利金支払額  
燃料価格に関するスワップ - 燃料購入に係る取引の一部

**(ヘッジ方針)**

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替、燃料購入価格の変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

**(ヘッジ有効性評価の方法)**

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しています。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

**l. 借入金利子の資産取得原価算入**

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(1965年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

**m. 消費税等の会計処理方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

**n. その他連結財務諸表作成のための重要な事項**

**(1株当たり情報)**

当社は、2006年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行いました。当連結会計年度の1株当たり情報は当該株式分割が当期首に行われたと仮定して算出しております。

**(会計処理の変更)**

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### (表示方法の変更)

当社設立の根拠法であった電源開発促進法が2003年10月2日に廃止されたことを踏まえ、2004年3月期より当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等を電気事業営業収益及び電気事業営業費用からその他事業営業収益及びその他事業営業費用に変更しました。

#### (追加情報)

- ① 「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、前連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、その他事業営業費用に計上しています。
- ② 前連結会計年度より連結子会社に含めた仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原及び(株)ドリームアップ苫前、当連結会計年度より連結子会社に含めた(株)グリーンパワー瀬棚の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産-水力発電設備」に計上しています。

#### (5) 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び利益に対して課税される事業税からなります。また、電気事業を営んでいる当社の事業税の大半は、売上高に対して課税され、添付の連結損益計算書の電気事業営業費用に含まれています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異を対象として資産負債法に基づき認識しています。

#### (6) 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

#### (7) 利益処分

連結株主持分計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しています。

#### (8) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に期限の到来する短期投資からなっています。

#### (9) 一株当たり金額

1株当たり当期純利益(普通株主に帰属しない金額を除く)は、期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

#### (10) 米ドル金額表示

米ドルの表示は、読者の利便性のため行っているものであり、2006年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値)¥117.47=米国\$1.00を使用しています。

円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

### 3.

#### 電気事業 固定資産の内訳

電気事業固定資産の主な分類、及び2005年3月末及び2006年3月末の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
水力発電設備	499,017	481,068	4,095,244
汽力発電設備	686,072	613,349	5,221,327
内燃力発電設備	10,071	16,931	144,131
送電設備	276,661	257,253	2,189,946
変電設備	41,605	38,605	328,638
通信設備	9,985	9,170	78,068
業務設備	23,961	22,065	187,838
合計	1,547,374	1,438,443	12,245,196

### 4.

#### 固定資産の圧縮 記帳額(累計)

2005年3月末及び2006年3月末の固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
圧縮記帳額(累計)	102,862	103,631	882,191

### 5.

#### 有形固定資産の 減価償却累計額

2005年3月末及び2006年3月末の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
減価償却累計額	2,013,443	2,130,163	18,133,681

### 6.

#### 担保資産

当社の発行する社債、2005年3月末現在(819,801百万円)、2006年3月末現在(726,081百万円、6,182,992千米ドル)(債務履行引受契約による債務の履行を委任した社債を含む)については、当社の資産全体を一般担保に供しており、長期投資の一部2005年3月末現在(125百万円)、2006年3月末現在(142百万円、1,208千米ドル)は、関連会社の借入金等の担保に供しています。

また、一部の連結子会社において、借入金2005年3月末現在(9,196百万円)、2006年3月末現在(7,343百万円、62,510千米ドル)の担保物権となっている資産は、以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
電気事業固定資産	8,812	10,059	85,635
その他の固定資産	3,685	857	7,303

## 7.

社債及び借入金の  
内訳

2005年3月末及び2006年3月末の社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
銀行及び政府機関からの借入金等(最終返済:2023年)	833,169	827,480	7,044,189
利率: 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 1.56%(平均)			
長期借入金(1年以内に返済予定のもの) 1.57%(平均)			
短期借入金 0.50%(平均)			
コマーシャル・ペーパー 0.09%(平均)			
日本国政府保証内債(最終償還:2011年) 利率:1.1%~2.7%	355,870	175,450	1,493,572
日本国政府引受の国内債(最終償還:2007年) 利率:2.00%	46,580	2,910	24,772
電源開発株式会社社債(期限:2025年) 利率:0.93%~2.24%	160,000	300,000	2,553,843
日本国政府保証フランスフラン建て外債(期限:2007年) 利率:5.63%	35,474	35,474	301,983
日本国政府保証ユーロ建て外債(期限:2006年) 利率:4.88%	28,917	28,917	246,166
日本国政府保証ユーロ円建て外債(期限:2010年) 利率:1.80%	38,000	38,000	323,486
合計	1,498,010	1,408,232	11,988,015
控除:(1年以内に返済するもの)	(266,910)	(242,207)	(2,061,868)
再計	1,231,100	1,166,024	9,926,146

2006年3月末以降の社債及び借入金の償還スケジュールは下記のとおりです。

(年度)	百万円	千米ドル
2007年3月期	242,207	2,061,868
2008年3月期	173,361	1,475,791
2009年3月期	101,154	861,106
2010年3月期	38,854	330,762
2011年3月期	126,970	1,080,873
2012年3月期以降	725,684	6,177,613
合計	1,408,232	11,988,015

## 8.

### 偶発債務

2005年3月末及び2006年3月末の偶発債務残高内訳は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
他社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
土佐発電(株)	3,195	4,731	40,276
(株)グリーンパワー郡山布引	3,300	4,300	36,605
(株)グリーンパワー瀬棚	950	—	—
エクアドル資源ファイナンス(株)	586	738	6,289
Roi-Et Green Co., Ltd.	289	264	2,253
奥只見観光(株)	251	230	1,959
荻田エコプラント(株)	166	147	1,255
川越ケーブルビジョン(株)	129	64	550
(株)JPエンタープライズ (旧(株)共益旅行 2004年5月1日社名変更)	17	—	—
小計	8,886	10,477	89,190
従業員の持ち家財形融資等による金融 機関からの借入金に対する保証債務			
	5,823	5,471	46,574
PFI事業に係る履行保証保険契約に 対する保証債務			
江戸川ウォーターサービス(株)	44	44	380
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	274,960	405,330	3,450,497
合計	289,714	421,323	3,586,643

## 9.

### 営業費用

電気事業営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりです。

(全体)	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
人件費	42,220	33,764	21,273	181,093
燃料費	85,927	116,622	160,823	1,369,058
修繕費	28,652	47,452	38,712	329,549
委託費	26,193	34,000	31,418	267,460
租税公課	23,984	24,974	29,959	255,040
減価償却費	128,395	122,016	131,511	1,119,532
その他	51,089	52,846	56,022	476,906
合計	386,463	431,678	469,720	3,998,641

(うち、販売費・一般管理費)	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
人件費	31,614	24,177	11,438	97,370
燃料費	—	—	—	—
修繕費	836	1,402	1,073	9,139
委託費	6,997	12,042	9,326	79,393
租税公課	649	618	561	4,779
減価償却費	2,403	2,386	2,630	22,393
その他	13,692	16,671	13,413	114,185
合計	56,192	57,299	38,443	327,263

## 10.

### 事業税

電気事業を営んでいる当社及び連結子会社10社の事業税は、一部所得課税される分を除き、売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は、電気事業営業費用の中に2004年3月期は6,845百万円、2005年3月期に7,181百万円、2006年3月期に7,501百万円(63,858千米ドル)含まれています。又、電気事業を営んでいる連結子会社10社を除く連結子会社の事業税は付加価値割額及び資本割額はその他事業営業費用に、所得について課税される額は法人税等に含まれています。

## 11.

### 研究開発費

2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりです。

また、記載の研究開発費の額は、研究開発費等に係る会計基準(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(1998年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しています。

	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
研究開発費	6,752	6,381	6,803	57,919

## 12.

### 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。この他、使用見込みのない遊休資産は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の営業外費用に計上しています。その内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
土地	748	179	1,524
建物及び構築物	1,002	548	4,666
その他	31	2	17
合計	1,782	729	6,209

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により適切に市場価格を反映した評価額を基に評価しています。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 13.

### 利益処分

添付している2006年3月期の連結財務諸表に反映されていない当社の以下の剰余金の処分については、2006年6月28日に開催された株主総会で決議されています。

	百万円	千米ドル
期末現金配当(1株につき¥30 = \$0.26)	4,996	42,538
取締役賞与と監査役賞与	55	469

## 14.

### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
現金及び預金期末残高	30,351	28,961	246,547
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(130)	(87)	(744)
現金及び現金同等物期末残高	30,221	28,874	245,802

## 15.

### リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ●借主側

2005年3月期及び2006年3月期におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円						千米ドル		
	2005			2006			2006		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
電気事業固定資産	8,370	5,862	2,508	7,729	6,659	1,070	65,796	56,686	9,109
その他の固定資産	2,079	1,076	1,002	2,938	1,089	1,849	25,018	9,271	15,746
合計	10,450	6,939	3,511	10,667	7,748	2,919	90,814	65,958	24,855

2005年3月期及び2006年3月期とも、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2005年3月期及び2006年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
1年内	2,054	1,134	9,659
1年超	1,456	1,785	15,196
合計	3,511	2,919	24,855

2005年3月期及び2006年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2005年3月期及び2006年3月期のファイナンス・リース取引における支払リース料・減価償却費相当額は、ともに2,279百万円と2,310百万円(19,672千米ドル)であります。

また、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

●貸主側

2005年3月期及び2006年3月期におけるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	百万円						千米ドル		
	2005			2006			2006		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他の固定資産	75	50	24	82	59	23	702	504	197

2005年3月期と2006年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
1年内	20	20	170
1年超	28	19	168
合計	49	39	339

2005年3月期及び2006年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

2005年3月期及び2006年3月期のファイナンス・リース取引における受取リース料は 21百万円と23百万円(202千米ドル)であります。

また、上記リース資産の、2005年3月期及び2006年3月期の減価償却費は13百万円と14百万円(122千米ドル)であります。

## 16.

### 有価証券関係

#### (1) その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超える株式

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
取得原価	9,442	9,442	80,215
連結貸借対照表	19,004	31,243	265,973
差額	9,561	21,820	185,757

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
取得原価	120	120	1,021
連結貸借対照表	118	69	589
差額	(1)	(50)	(431)

合計

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
取得原価	9,562	9,542	81,237
連結貸借対照表	19,123	31,313	266,563
差額	9,560	21,770	185,325

#### (2) その他有価証券の売却

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
売却額	404	34	290
売却益	311	8	76
売却損	—	299	2,549

#### (3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
非上場株式	17,031	17,558	149,476
非上場外国株式	1,401	1,518	12,926
出資証券	1,942	2,468	21,013
外国出資証券	17	388	3,306
その他	1,258	1,263	10,753
合計	21,651	23,197	197,477

## 17.

### デリバティブ取引

#### (1)取引の状況に関する事項

##### a. 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引であります。

##### b. 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、金融負債に係る金利変動リスクの回避及び燃料購入価格変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権の一部及び燃料購入に係る取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料購入価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行なっています。

##### c. 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しています。

また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているため、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しています。

##### d. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて、財務部が行っています。

#### (2)取引の時価等に関する事項

2005年3月期及び2006年3月期とも、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

## 18.

### 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2005年3月末現在及び2006年3月末現在、退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2005	2006	2006
退職給付債務	(126,821)	(127,847)	(1,088,345)
年金資産	81,570	97,217	827,591
未積立退職給付債務	(45,250)	(30,630)	(260,754)
未認識数理計算上の差異	430	(4,825)	(41,079)
未認識過去勤務債務	(909)	(776)	(6,611)
退職給付引当金	(45,729)	(36,233)	(308,446)

2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2004	2005	2006	2006
勤務費用	4,303	4,689	4,618	39,320
利息費用	2,962	2,477	2,467	21,009
期待運用収益	(1,719)	(1,943)	(2,097)	(17,855)
過去勤務債務の費用処理額	2,093	675	(136)	(1,158)
数理計算上の差異の費用処理額	4,145	227	(8,920)	(75,938)
割増退職金支払額等	1,769	3,651	1,291	10,992
合計	13,555	9,779	(2,775)	(23,629)

2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2004	2005	2006
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%	主として3.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理
過去勤務債務の処理年数	主として発生した年度より 2年間で定額法により処理	主として発生した年度より 2年間で定額法により処理	主として発生した年度より 2年間で定額法により処理

## 19.

### 税効果会計

法人税等は、当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税(所得課税分)で構成されております。2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期の法定実効税率は、当社及び電気事業を営んでいる連結子会社がおよそ36%、その他の連結子会社がおよそ40~42%です。

2005年3月末及び2006年3月末の、主な繰延税金資産と負債の内訳は下記のとおりです。

	百万円		千ドル
	2005	2006	2006
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,537	17,190	146,336
固定資産未実現消去に係る税効果	14,424	14,069	119,767
税法上の繰延資産償却超過額	2,038	5,171	44,020
減価償却資産超過額	4,830	4,896	41,681
賞与等未払計上額	2,613	2,558	21,779
濁水準備引当金算入限度超過額	647	503	4,287
その他	10,933	13,575	115,565
繰延税金資産小計	55,026	57,964	493,438
評価性引当金	—	(1,021)	(8,694)
繰延税金資産合計	55,026	56,942	484,744
繰延税金負債			
その他	(4,107)	(8,965)	(76,318)
繰延税金負債合計	(4,107)	(8,965)	(76,318)
繰延税金資産純額	50,919	47,977	408,425

## 20.

### 資本の部

旧商法は利益準備金および資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益処分のうち現金で支払われる金額の少なくとも10%以上を利益準備金として積み立てることを要求しています。改正後の旧商法によれば資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合、株主総会の決議により超過分を資本の払い戻しもしくは利益の配当として株主へ分配することが出来ます。利益準備金は財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

当社の完全民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するための法人としてJ-POWER民営化ファンド(株)が2003年10月に設立され、2003年11月に財務大臣が保有していた当社株式(47,083千株、発行株式総数の66.69%)の現物出資の受入を行っています。

当社は、同社を引受先とする第三者割当てによる増資(68,208千株、163,699百万円)を2003年12月に実施したことにより、2004年3月期の資本金は70,600百万円から152,449百万円に、資本準備金は81,849百万円増加しています。これらにより、J-POWER民営化ファンド(株)は当社発行済株式総数の83.06%を所有する親会社となりました。

その後、J-POWER民営化ファンド(株)は2004年10月6日に当社株式の東京証券取引所市場第一部上場に際し、保有していた当社株式を全株売却したことに伴い、親会社に該当しないこととなりました。なお、同社は既に解散しております。

また、連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は、普通株式で4,908株発生しています。

## 21.

### セグメント情報

2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期の当社及び連結子会社のセグメント別の情報は以下のとおりです。

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円				
	2004				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	522,922	46,931	569,854	—	569,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	527	150,047	150,575	(150,575)	—
計	523,450	196,978	720,429	(150,575)	569,854
営業費用	404,046	184,193	588,239	(150,524)	437,715
営業利益	119,404	12,785	132,189	(50)	132,138
資産	2,015,716	115,443	2,131,159	(55,051)	2,076,107
減価償却費	131,869	3,001	134,870	(3,489)	131,380
資本的支出	44,896	3,837	48,733	(2,531)	46,202

	百万円				
	2005				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	547,960	46,414	594,375	—	594,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,388	207,569	208,958	(208,958)	—
計	549,348	253,984	803,333	(208,958)	594,375
営業費用	450,078	241,957	692,036	(209,547)	482,489
営業利益	99,270	12,026	111,296	589	111,885
資産	1,990,431	114,946	2,105,377	(83,722)	2,021,655
減価償却費	125,371	3,322	128,693	(3,354)	125,339
減損損失	1,347	611	1,959	—	1,959
資本的支出	50,454	3,962	54,417	(3,492)	50,925

	百万円				
	2006				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	573,198	48,734	621,933	—	621,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,390	206,240	207,630	(207,630)	—
計	574,589	254,974	829,564	(207,630)	621,933
営業費用	487,531	241,176	728,708	(208,244)	520,464
営業利益	87,057	13,797	100,855	613	101,469
資産	1,935,719	144,493	2,080,213	(115,546)	1,964,667
減価償却費	134,747	3,507	138,255	(3,235)	135,019
減損損失	729	—	729	—	729
資本的支出	55,125	8,441	63,567	(2,705)	60,861

	千米ドル				
	2006				
	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	4,879,532	414,869	5,294,402	—	5,294,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,837	1,755,682	1,767,519	(1,767,519)	—
計	4,891,369	2,170,552	7,061,922	(1,767,519)	5,294,402
営業費用	4,150,264	2,053,093	6,203,358	(1,772,742)	4,430,615
営業利益	741,105	117,458	858,564	5,222	863,786
資産	16,478,419	1,230,049	17,708,468	(983,624)	16,724,843
減価償却費	1,147,076	29,862	1,176,939	(27,544)	1,149,394
減損損失	6,209	—	6,209	—	6,209
資本的支出	469,271	71,863	541,135	(23,035)	518,099

2004年3月期において、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が2003年10月2日に廃止されたことを踏まえ、風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分を「その他の事業」より「電気事業」に変更しました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響は、2004年3月期から連結子会社となった糸魚川発電（株）であり、与える影響額は軽微であります。また、2004年3月期から当社の国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業他附帯事業の事業区分を「電気事業」より「その他の事業」に変更しました。

また、2004年4月1日にグループ会社の再編を行ったことに伴い、2005年3月期のその他の事業の主要な製品・事業活動の記載内容を変更しています。

2004年3月期における、各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電気事業： 卸電気事業、その他の電気事業  
 その他事業： 電気工事・土木建築工事の請負、燃料油輸送、計算業務の受託、電算機の賃貸、電子応用設備・通信設備の保守、ビル管理、環境保全施設の運転・保守・建設、火力発電所の揚運炭、灰捨業務、フライアッシュ販売、保険代理業、石炭の調査、各種エンジニアリング・コンサルティング

2005年3月期及び2006年3月期における、各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電気事業： 卸電気事業、その他の電気事業  
 その他事業： 発電所等の電力設備の設計・施行・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

## (2) 所在地別セグメント情報

2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期の本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## (3) 海外売上高

2004年3月期、2005年3月期及び2006年3月期の海外売上高の合計は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しています。

## 22.

### 関連当事者との取引

2004年3月期において、当社代表取締役副社長の一人に対し社宅を貸与し、賃貸料として約1百万円を徴収しています。取引条件は社内規程及び所得税法基本通達の規定に基づき決定しています。

2005年3月期及び2006年3月期における関連当事者との取引は、記載すべき重要な取引はありません。

## 23.

### 重要な後発事象

#### (米国Tenaska Frontier 発電所の持分取得に伴う出資及び債務保証)

当社は、2006年4月4日に、北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.(当社100%出資)を通じて、米国テキサス州ヒューストン近郊におけるガスコンバインドサイクル発電所の権益62%を取得する契約を、テナスカ社(Tenaska Energy, Inc.)及びCES社(CES Acquisitions Corp.)と締結致しました。

同発電所権益を取得するため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じてJ-POWER Frontier, L.P.とJ-POWER Frontier GP, LLC(共に2006年4月設立、当社持分100%)を買収会社として設立すると共に、2006年4月28日にJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.に対して78.5百万ドル(約90億円)の増資を行っております。

また、併せてノンリコースローンを組成する予定としており、組成までのつなぎ融資として、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じて設立したJ-POWER Frontier Capital, L.P. (2006年4月設立、当社持分100%)が、2006年5月1日に195百万ドル(約220億円)を極度額とするブリッジローン契約を締結致しました。これに伴い、同契約に基づきJ-POWER Frontier Capital, L.P.が負担する一切の債務につき、当社が債務保証を行うこととしております。

発電所主要諸元は、ガスコンバインドサイクル発電所830MW(ガスタービン3基、蒸気タービン1基)で、発生電力は全量を2020年9月までエクセロン社(Exelon Generation Company, LLC)へ売電する契約を締結しております。

---

## 電源開発株式会社取締役会 御中

当監査法人は、電源開発株式会社及び連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びにこれらに関連する2006年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財政状態並びに2006年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記2に記載のとおり、当会計年度より松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

新日本監査法人

2006年6月29日

(注)上記の監査報告書は証券取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。

# 主要グループ会社一覧

(2006年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	業務内容
<b>連結子会社</b>			
株式会社ベイサイドエナジー	2,400	100	電気供給業等
株式会社グリーンパワーくずまき	490	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社グリーンパワー瀬棚	100	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社ドリームアップ苫前	10	100	風力発電施設の建設、運営等
株式会社グリーンパワー阿蘇	490	81	風力発電施設の建設、運営等
糸魚川発電株式会社	1,006	80	電気供給業等
長崎鹿町風力発電株式会社	490	70	風力発電施設の建設、運営等
仁賀保高原風力発電株式会社	100	67	風力発電施設の建設、運営等
株式会社ジェイウインド田原	245	66	風力発電施設の建設、運営等
市原パワー株式会社	490	60	電気供給業等
株式会社ジェイパワージェネックスキャピタル	100	100	IPP共同事業実施のための管理等
株式会社ジェイベック	500	100	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサル ティング・保守調査等、火力発電所の揚運炭、フライアッシュ 販売及び発電用石炭燃料の海上輸送等、緑化造園土木に 関する調査・施工・維持管理、環境保全に関する調査・計画
株式会社 JP ハイテック	500	100	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサル ティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、 一般建築、施工監理等
開発電子技術株式会社	110	100	電子応用設備・通信設備の施工、保守等
株式会社電発コール・テック アンド マリーン	20	100 (100)	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等
株式会社開発設計コンサルタント	20	100	土木工事、一般建築、発電設備設計、施工監理等
株式会社 JP リソーシズ	1,000	100	石炭の調査、探鉱、開発およびこれに対する投資等
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア国)	10 (百万オーストラリアドル)	100 (100)	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等
株式会社 JP ビジネスサービス	450	100	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務・経理事務業務の受 託、コンピュータソフトウェアの開発等
J-Power Investment Netherlands B.V. (オランダ国)	68 (百万ドル)	100	海外投資管理等
<b>持分法適用 関連会社</b>			
美浜シーサイドパワー株式会社	490	50	電気供給業等
土佐発電株式会社	2,755	45	電気供給業等
株式会社ジェネックス	2,800	40 (40)	電気供給業等
CBK Netherlands Holdings B.V. (オランダ国)	24 (千ドル)	50 (50)	海外投資管理等
Gulf Electric Public Co., Ltd. (タイ国)	6,054 (百万バーツ)	49	火力発電会社の持株会社
TLP Cogeneration Company Limited (タイ国)	1,060 (百万バーツ)	20	電気供給業等
Thaioil Power Co., Ltd. (タイ国)	2,810 (百万バーツ)	19	電気供給業等
SEC HoldCo, S.A. (スペイン国)	121 (千ユーロ)	50 (50)	風力発電設備の運営
嘉恵電力股份有限公司(台湾)	4,300 (百万台湾元)	40 (40)	電気供給業等
CBK Power Company Limited (フィリピン国)	137 (百万ドル)	- 【100】	水力・揚水発電事業の運営等
Gulf Power Generation Co., Ltd. (タイ国)	1,850 (百万バーツ)	- 【100】	電気供給業等
Nong Khae Cogeneration Co., Ltd. (タイ国)	1,241 (百万バーツ)	- 【100】	電気供給業等
Samutprakarn Cogeneration Co., Ltd. (タイ国)	981 (百万バーツ)	- 【100】	電気供給業等
Gulf Cogeneration Co., Ltd. (タイ国)	850 (百万バーツ)	- 【100】	電気供給業等
Gulf Yala Green Co., Ltd. (タイ国)	444 (百万バーツ)	- 【98】	バイオマス発電所の建設、運営
Independent Power (Thailand) Co., Ltd. (タイ国)	1,771 (百万バーツ)	- 【56】	電気供給業等
他10社			

\* 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、【 】内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

# 会社概要・株式情報

(2006年3月31日現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立年月日	1952年9月16日
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
資本金	152,449,600,000円
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式総数	166,569,600株
株主数	43,948名
上場証券取引所	東京
独立監査人	新日本監査法人
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社

## 役員 (2006年7月現在)

代表取締役社長	取締役
中垣 喜彦	島田 寛治
	坂梨 義彦
代表取締役副社長	日野 稔
中神 尚男	藤富 正晴
宮下 克彦	渡部 肇史
太田 信一郎	
沢部 清	監査役
	堀 正幸
常務取締役	潮 明夫
北村 雅良	松下 康雄 (非常勤)
秦野 正司	井上 輝一 (非常勤)
前田 泰生	八木 俊道 (非常勤)

## 「電気事業」のおもな販売先



(注) パーセンテージは電気事業収益に対する各々の販売電力料の割合

## 主なネットワーク

<b>国内</b>	<b>海外</b>
北海道支店	ワシントン事務所 (アメリカ)
青森事務所	北京事務所 (中国)
仙台事務所	バンコック事務所 (タイ)
東日本支店	クアラルンプール事務所 (マレーシア)
中部支店	ハノイ事務所 (ベトナム)
北陸支社	
西日本支店	
中国支社	
高松事務所	
福岡事務所	

お問い合わせ先

### 電源開発株式会社

経営企画部 IRグループ

TEL:03-3546-2211 (代表)

FAX:03-3546-9531

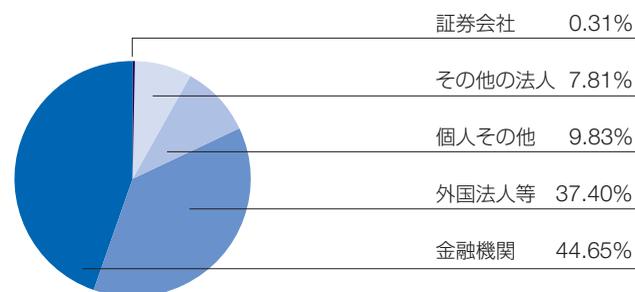
E-mail:Investors@jpower.co.jp

## 大株主 (上位 10 名)

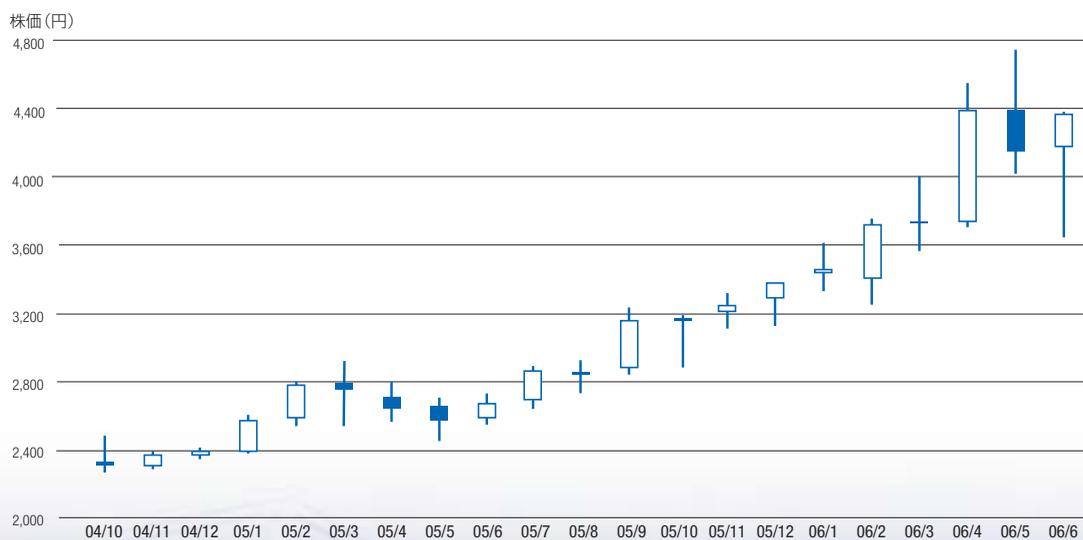
株 主 名	所 有 株 式 数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	9,659	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,048	4.83
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント	7,825	4.70
日本生命保険相互会社	7,620	4.57
株式会社みずほコーポレート銀行	7,579	4.55
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	5,669	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,486	3.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,140	2.49
大同生命保険株式会社	3,658	2.20
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610	3,393	2.04

## 株式分布状況

### 所有者別持株比率



## 株価チャート



(注) 2006年3月1日に行われた1株を1.2株にする株式分割を反映し、分割前の株価は修正再表示されています。



電源開発株式会社

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1

TEL:03-3546-2211 (代表)

URL:<http://www.jpower.co.jp>



本報告書は、表紙には再生紙を使用し、  
本文には FSC 認証紙を使用しています。